

平成 30 年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員

池 監 査 発 第 6 号
令 和 元 年 8 月 9 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 桑 原 豊
同 三 原 健 吾
同 西 垣 智

平 成 3 0 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た
平 成 3 0 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

平成30年度

池田市病院事業会計決算審査意見書

目 次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 第1 審査の期間 | 1 |
| 第2 審査の方法 | 1 |
| 第3 審査の結果 | 1 |
| 1. 業務実績 | 2 |
| 2. 予算執行状況 | 3 |
| (1) 収益的収入及び支出 | 3 |
| (2) 資本的収入及び支出 | 3 |
| 3. 経営成績 | 4 |
| (1) 収益の状況 | 4 |
| (2) 費用の状況 | 5 |
| 4. 財政状態 | 7 |
| (1) 資 産 | 8 |
| (2) 負 債 | 9 |
| (3) 資 本 | 9 |
| 5. ま と め | 10 |
| 決算審査資料(参考) | 12 |

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

平成30年度 池田市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月9日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された平成30年度池田市病院事業会計の決算報告書、収益費用明細書及び固定資産明細書などの関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された平成30年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

本年度の延患者数は 343,375 人で、前年度に比べ 4,562 人（1.3%）増加している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

| 診 療 科 | 入 院 患 者 数 | | | | 外 来 患 者 数 | | | |
|------------|-----------|---------|---------|-------|-----------|---------|---------|-------|
| | 30 年 度 | 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 | 30 年 度 | 29 年 度 | 比 較 増 減 | 増 減 率 |
| | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % |
| 内 科 | 26,803 | 30,020 | △3,217 | △10.7 | 37,211 | 37,485 | △274 | △0.7 |
| 呼吸器内科 | 13,612 | 13,775 | △163 | △1.2 | 7,352 | 7,374 | △22 | △0.3 |
| 消化器内科 | 18,151 | 18,389 | △238 | △1.3 | 29,890 | 30,283 | △393 | △1.3 |
| 循環器内科 | 7,269 | 5,766 | 1,503 | 26.1 | 7,691 | 7,093 | 598 | 8.4 |
| 神 経 内 科 | 4,384 | 4,391 | △7 | △0.2 | 3,262 | 3,068 | 194 | 6.3 |
| 小 児 科 | 3,216 | 2,696 | 520 | 19.3 | 6,788 | 6,863 | △75 | △1.1 |
| 外 科 | 2,048 | 2,163 | △115 | △5.3 | 10,778 | 10,812 | △34 | △0.3 |
| 呼吸器外科 | 667 | 502 | 165 | 32.9 | 425 | 304 | 121 | 39.8 |
| 消化器外科 | 13,440 | 12,679 | 761 | 6.0 | 10,488 | 10,024 | 464 | 4.6 |
| 脳神経外科 | 0 | 0 | 0 | — | 532 | 504 | 28 | 5.6 |
| 整 形 外 科 | 10,159 | 10,591 | △432 | △4.1 | 10,694 | 10,566 | 128 | 1.2 |
| 形 成 外 科 | 1,360 | 1,334 | 26 | 1.9 | 5,759 | 5,468 | 291 | 5.3 |
| 皮 膚 科 | 1,973 | 1,804 | 169 | 9.4 | 12,856 | 12,845 | 11 | 0.1 |
| 泌 尿 器 科 | 5,700 | 6,089 | △389 | △6.4 | 17,173 | 17,785 | △612 | △3.4 |
| 産 婦 人 科 | 3,938 | 2,691 | 1,247 | 46.3 | 10,747 | 9,337 | 1,410 | 15.1 |
| 眼 科 | 3,099 | 2,423 | 676 | 27.9 | 10,245 | 8,572 | 1,673 | 19.5 |
| 耳鼻いんこう科 | 3,337 | 3,476 | △139 | △4.0 | 9,430 | 9,221 | 209 | 2.3 |
| リハビリテーション科 | 0 | 0 | 0 | — | 2,108 | 2,872 | △764 | △26.6 |
| 放 射 線 科 | 0 | 0 | 0 | — | 7,059 | 6,676 | 383 | 5.7 |
| 麻 酔 科 | 0 | 2 | △2 | 皆減 | 7,294 | 6,841 | 453 | 6.6 |
| 歯科・歯科口腔外科 | 1,372 | 1,111 | 261 | 23.5 | 15,065 | 14,918 | 147 | 1.0 |
| 合 計 | 120,528 | 119,902 | 626 | 0.5 | 222,847 | 218,911 | 3,936 | 1.8 |

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、循環器内科、産婦人科、消化器外科、眼科、小児科などで増加し、内科、整形外科、泌尿器科、消化器内科などで減少した。その結果、年間の延患者数は120,528人(一日平均330.2人)で、前年度に比べ626人(0.5%)増加しており、一日当たり1.7人(0.5%)の増加となっている。

なお、病床稼働率は90.7%で、前年度を0.5ポイント上回っている。また、平均在院日数は10.9日で、前年度に比べ1.0日の減少となっている。

また、外来では、眼科、産婦人科、循環器内科、消化器外科、麻酔科などで増加し、リハビリテーション科、泌尿器科、消化器内科などで減少した。その結果、年間の延患者数は222,847人(一日平均913.3人)で、前年度に比べ3,936人(1.8%)増加しており、一日当たり16.1人(1.8%)の増加となっている。

なお、救急受入患者数は12,235人で、前年度に比べ665人(5.7%)増加しており、一日平均33.5人で、前年度に比べ1.8人(5.7%)の増加となっている。

2. 予算執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は12,142,322,141円で、最終予算額12,555,679,000円に対し、確定率は96.7%で、413,356,859円の減収となっている。これは、医業収益で407,627,826円、医業外収益で5,729,033円、それぞれ減収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は11,982,040,413円で、最終予算額12,884,820,000円に対し、執行率は93.0%となっている。不用額は902,779,587円で、医業費用で890,902,087円、医業外費用で11,877,500円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,079,410,000円で、最終予算額1,162,799,000円に対し、確定率は92.8%で、83,389,000円の減収となっている。これは、寄附金で2,312,000円、返還金で299,000円、それぞれ増収となったが、企業債で86,000,000円の減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,518,379,604円で、最終予算額1,574,985,000円に対し、

執行率は96.4%となっている。不用額は56,605,396円で、建設改良費で56,604,526円、企業債償還金で870円となっている。

なお、企業債については、新病院用地・建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高10,187,469,663円に対し、本年度の発行総額は433,000,000円、償還高は1,029,756,130円となっている。その結果、本年度末の未償還残高は9,590,713,533円となり、前年度に比べ596,756,130円(5.9%)減少している。

3. 経営成績

事業収益12,105,631千円に対し、事業費用は12,190,060千円であり、差引84,429千円の純損失が生じている。これに前年度からの繰越欠損金17,821,583千円を加えた当年度未処理欠損金は17,906,012千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

| 項目 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算式 | 備考 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|--|--|
| (総収支比率) 総収益対 総費用比率 | % 99.3 | % 98.8 | % 96.5 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。 |
| (医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率 | 101.2 | 102.2 | 99.5 | $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。 |

総収支比率は99.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っており、4年連続での良化であるが、100%未満となっている。一方、医業収支比率は101.2%で、前年度に比べ1.0ポイント下回ったものの2年連続で100%以上となっている。医業収支比率については、昨年度に49年ぶりの医業利益を計上し、本年度も引き続き医業収支での黒字化を達成しているが、費用の大幅な増加が影響し、好転の鈍化につながったものである。

(1) 収益の状況

事業収益12,105,631千円は、前年度に比べ739,959千円(6.5%)増加している。

事業収益の内訳は、医業収益 11,642,622 千円、医業外収益 413,009 千円、特別利益 50,000 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が 96.2%、医業外収益が 3.4%、特別利益が 0.4%である。また、前年度比較では、医業収益で 573,736 千円 (5.2%)、医業外収益で 116,223 千円 (39.2%)、特別利益で 50,000 千円 (皆増)、それぞれ増加している。

医業収益の内訳は、入院収益 7,387,430 千円、外来収益 3,662,002 千円、その他医業収益 593,190 千円で、前年度に比べ、入院収益で 411,781 千円 (5.9%)、外来収益で 136,424 千円 (3.9%)、その他医業収益で 25,531 千円 (4.5%)、それぞれ増加している。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、循環器内科、消化器外科、産婦人科、呼吸器内科、整形外科、眼科など 13 診療科で増加しているが、内科、耳鼻いんこう科など 5 診療科で減少している。また、外来収益では、呼吸器内科、消化器外科、眼科、歯科・歯科口腔外科など 15 診療科で増加しているが、消化器内科、外科など 6 診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療収入は、入院が 61,292 円、外来が 16,433 円で、前年度に比べ、入院で 3,114 円 (5.4%)、外来で 328 円 (2.0%)、それぞれ増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息 13 千円、補助金 17,552 千円、他会計負担金 265,925 千円、長期前受金戻入 6,819 千円、その他医業外収益 122,700 千円で、前年度に比べ、受取利息で 1 千円 (14.1%)、補助金で 994 千円 (6.0%)、他会計負担金で 107,095 千円 (67.4%)、その他医業外収益で 10,049 千円 (8.9%)、それぞれ増加しているが、長期前受金戻入で 1,916 千円 (21.9%) 減少している。

特別利益は、医療事故損害賠償の和解金に対する保険金収入 50,000 千円で、皆増となっている。

(2) 費用の状況

事業費用 12,190,060 千円は、前年度に比べ 684,056 千円 (5.9%) 増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 11,509,546 千円、医業外費用 630,514 千円、特別損失 50,000 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.4%、医業外費用が 5.2%、特別損失が 0.4%である。また、前年度比較では、医業費用で 681,719 千円

(6.3%)、特別損失で50,000千円(皆増)、それぞれ増加しているが、医業外費用で47,663千円(7.0%)減少している。

医業費用の内訳は、給与費5,850,919千円、材料費3,076,722千円、経費1,752,034千円、減価償却費768,168千円、資産減耗費22,380千円、研究研修費39,323千円である。

給与費は、前年度に比べ260,553千円(4.7%)増加している。これは、給料調整額の廃止や食事提供調理業務の完全委託化に伴う賃金の削減などで減少したものの、予算定数の増員などから増加となったものである。なお、事業費用に占める割合は48.0%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

材料費は、前年度に比べ112,835千円(3.8%)増加している。これは、食事提供調理業務の完全委託化によって給食材料費は半減したものの、抗がん剤をはじめとする高額薬品の使用などによって薬品費が増加したほか、手術や処置の件数増加に伴って診療材料費が増加したことによるものである。なお、事業費用に占める割合は25.2%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

| 項目 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算式 | 備考 |
|--------------|------------|------------|------------|--|--|
| 投薬薬品 使用効率 | % 128.3 | % 118.0 | % 119.9 | $\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$ | 投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。 |
| 注射薬品 使用効率 | 109.6 | 114.1 | 111.0 | $\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$ | |
| 計 | 115.0 | 115.4 | 114.2 | | |

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で10.3ポイント上回ったものの、注射で4.5ポイント下回っており、全体では0.4ポイント下回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ174,675千円(11.1%)増加している。これは、光熱水費で25,351千円(11.2%)、雑費で15,671千円(59.9%)、それぞれ減少したが、修繕費で21,815千円(20.9%)、委託料で170,321千円(16.1%)、それぞれ増加したことな

によるものである。委託料の大幅な増加は、平成 30 年 10 月から食事提供調理業務について食材調達を含む委託としたほか、派遣による看護師やナースエイド（看護補助者）の増加が主な要因である。なお、経費の事業費用に占める割合は 14.4%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

減価償却費は、前年度に比べ 126,370 千円（19.7%）増加している。これは、平成 29 年度に更新した医療情報システム（電子カルテほか）の償却が始まったことなどによるものである。なお、事業費用に占める割合は 6.3%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 219,497 千円、消費税雑損失 411,017 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 21,729 千円（9.0%）、消費税雑損失で 25,934 千円（5.9%）、それぞれ減少している。

特別損失は、医療事故損害賠償の和解金として支出した 50,000 千円で、皆増となっている。

4. 財 政 状 態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 16,930,457 千円で、前年度に比べ 512,873 千円（2.9%）減少している。また、負債総額は 13,442,062 千円で、前年度に比べ 1,070,002 円（7.4%）減少しており、資本総額は 3,488,395 千円で、前年度に比べ 557,129 千円（19.0%）増加している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

| 項 目 | 30 年度 | 29 年度 | 28 年度 | 算 式 | 備 考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|---|---|
| 流 動 比 率 | % 73.5 | % 72.5 | % 71.0 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。 |
| 累積欠損金比率 | 153.8 | 161.0 | 164.5 | $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。 |

流動比率、累積欠損金比率ともに、事業収支が改善したことに伴って、前年度に比べ数値は良化している。ただし、依然として流動比率は 100%を下回っており、累積欠損金比率は高い比率を維持している。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ 911,679 千円 (80.1%) 減少し、225,796 千円となっている。次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ 600,160 千円 (58.1%) 増加し、△433,046 千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ 137,154 千円 (82.7%) 減少し、28,668 千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高 584,534 千円から 178,582 千円 (30.6%) 減少し、資金期末残高は 405,952 千円となっている。

(1) 資 産

資産総額 16,930,457 千円の内訳は、固定資産 14,547,080 千円、流動資産 2,383,377 千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産で、リース資産は 45,424 千円 (33.6%) 増加したが、建物で 234,708 千円 (3.7%)、構築物で 5,175 千円 (26.2%)、器械及び備品で 109,779 千円 (5.1%)、車両で 252 千円 (27.1%)、それぞれ減少したこと、また、投資で 600 千円 (14.3%) 増加したことにより、前年度に比べ 303,890 千円 (2.0%) 減少している。

流動資産については、現金預金で 178,582 千円 (30.6%)、未収金で 28,621 千円 (1.5%)、貯蔵品で 1,780 千円 (4.5%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 208,983 千円 (8.1%) 減少している。

なお、未収金は 1,947,239 千円で、その内訳は、給付団体請求分 1,805,839 千円、個人請求分 129,288 千円、その他請求分 12,112 千円となっている。全体の 92.7%を

占めている給付団体請求分は、社会保険等の診療報酬の後払い（2月・3月分等）による未収金である。また、個人請求分は、平成31年3月中の入院患者435人分やクレジットカード決済（3月分）等3,542件分の109,135千円などとなっている。

また、貯蔵品は、購入限度額3,505,825千円に対して3,304,307千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理執行されていた。なお、給食材料については、平成30年10月から患者食の調理業務を、食材調達を含む委託に変更したため、年度末をもって貯蔵品管理を終えている。

(2) 負債

負債総額13,442,062千円の内訳は、固定負債10,068,923千円、流動負債3,242,002千円、繰延収益131,137千円である。

固定負債については、リース債務で37,929千円（30.1%）、引当金で55,389千円（3.6%）、それぞれ増加したが、企業債で828,295千円（9.0%）減少したことにより、前年度に比べ734,977千円（6.8%）減少している。

流動負債については、企業債で231,539千円（22.5%）、リース債務で5,785千円（40.4%）、引当金で20,974千円（7.2%）、預り金で4,889千円（9.3%）、それぞれ増加したが、未払金で594,505千円（27.2%）減少したことにより、前年度に比べ331,318千円（9.3%）減少している。

なお、預り金は57,279千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金等である。

繰延収益については、長期前受金で1,811千円（0.9%）増加したが、収益化累計額で5,518千円（7.4%）減少したことにより、前年度に比べ3,707千円（2.7%）減少している。

(3) 資本

資本総額3,488,395千円の内訳は、資本金21,383,027千円、剰余金△17,894,632千円である。

資本金については、企業債の元金償還に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ641,558千円（3.1%）増加して

いる。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純損失の発生によって増加したことにより、前年度に比べ 84,429 千円 (0.5%) 増加している。

なお、当年度純損失は 84,429 千円で、繰り越された過年度分の欠損金 17,821,583 千円を加えた欠損金合計は 17,906,012 千円となり、資本剰余金 11,380 千円を差し引いた後の剰余金合計が△17,894,632 千円となっている。

5. ま と め

平成 30 年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、本年度も事業収支において純損失が発生しているものの、その額は 4 年連続で減少している。また、医業収支では、昭和 43 年度以来 49 年ぶりの黒字となった昨年度に引き続いて黒字を計上しており、当年度純損益が改善傾向にある主因となっている。

本年度は、医師や医療技術職の増員のほか、5 年連続での人事院勧告に基づく給与のプラス改定などによって給与費が増えており、さらには、材料費、経費、減価償却費なども軒並み大幅に増加するなど事業費用が増加しているが、その一方で、診療機能の強化・充実による入院収益及び外来収益の増加によって事業収益がそれ以上に増加しており、収支は改善傾向にある。

なお、内部留保資金は前年度に比べ 47,992 千円 (13.5%) 増加の 402,670 千円となっている。

資金の状況をキャッシュ・フロー計算書から見ると、前述のとおり本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存しており、今後、返済負担の増大が懸念されるものである。

企業経営活動の成果を判断する医業収支比率は、前年度に比べ悪化しているものの、本年度も望ましい水準とされている 100%を上回っている。また、総収支比率については今年度も良化しており、収支改善の取り組みが着実に進んでいることの表れといえる。しかしながら、当年度純利益を計上するには至っておらず、累積欠損金比率は高い比率を維持しているため、病院経営は依然として厳しい状況にあるといえる。

こうした経営面での厳しい状況にある中、診療面では、公立病院として、また、地域

医療支援病院として、引き続き地域全体での医療体制づくりに取り組むとともに、新たな医療機器・備品の更新などによって診療機能の維持・充実に努めている。

公立病院を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、加えて、近隣では公立病院の移転・新築計画が具体化していく中、経営環境はますます難しい局面にあるものと考えているが、今後とも地域医療支援病院として安全で質の高い医療の提供に努められたい。

さらに、近隣市の動向、周辺の変化を注視しつつ、専門性が高く今後の医療需要が見込まれる診療科に対して積極的に資源を投入するなど、機能の向上と収益性の向上を両立させ、業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。

平成30年度 池田市病院事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業務実績表

予算決算対

収益的収入及び支出

| 科 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|-------------------|------|
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 |
| | 病院事業収益 | 12,555,679,000 | 100.0 | 100.0 | 12,142,322,141 | 100.0 | 100.0 | 96.7 |
| 医業収益 | 12,077,260,000 | 96.2 | 97.3 | 11,669,632,174 | 96.1 | 97.3 | 96.6 | 98.6 |
| 医業外収益 | 428,419,000 | 3.4 | 2.7 | 422,689,967 | 3.5 | 2.7 | 98.7 | 98.8 |
| 特別利益 | 50,000,000 | 0.4 | — | 50,000,000 | 0.4 | — | 100.0 | — |

資本的収入及び支出

| 科 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
|-----|-------------|---------------|-------|-------------|---------------|-------|-------------------|-----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 |
| | 資本的収入 | 1,162,799,000 | 100.0 | 100.0 | 1,079,410,000 | 100.0 | 100.0 | 92.8 |
| 企業債 | 519,000,000 | 44.6 | 68.1 | 433,000,000 | 40.1 | 62.7 | 83.4 | 78.8 |
| 補助金 | 1,440,000 | 0.1 | — | 1,440,000 | 0.1 | — | 100.0 | — |
| 出資金 | 641,558,000 | 55.2 | 31.7 | 641,558,000 | 59.5 | 37.1 | 100.0 | 100.0 |
| 寄附金 | 800,000 | 0.1 | 0.2 | 3,112,000 | 0.3 | 0.1 | 389.0 | 47.3 |
| 返還金 | 1,000 | 0.0 | 0.0 | 300,000 | 0.0 | 0.1 | 30,000.0 | 210,000.0 |

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

| 科 目 | 支 | | 出 | | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
|--------|----------------|--------|--------|----------------|--------|--------|-------------------|--------|
| | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 構 成 比 | | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | 30 年 度 | 29 年 度 |
| | | 30 年 度 | 29 年 度 | | 30 年 度 | 29 年 度 | | |
| 病院事業費用 | 12,884,820,000 | 100.0 | 100.0 | 11,982,040,413 | 100.0 | 100.0 | 93.0 | 93.3 |
| 医業費用 | 12,544,558,000 | 97.4 | 96.9 | 11,653,655,913 | 97.3 | 96.9 | 92.9 | 93.3 |
| 医業外費用 | 290,262,000 | 2.2 | 3.1 | 278,384,500 | 2.3 | 3.1 | 95.9 | 93.4 |
| 特別損失 | 50,000,000 | 0.4 | — | 50,000,000 | 0.4 | — | 100.0 | — |

(単位:円・%)

| 科 目 | 支 | | 出 | | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|--------|-------------------|--------|
| | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 構 成 比 | | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | 30 年 度 | 29 年 度 |
| | | 30 年 度 | 29 年 度 | | 30 年 度 | 29 年 度 | | |
| 資本的支出 | 1,574,985,000 | 100.0 | 100.0 | 1,518,379,604 | 100.0 | 100.0 | 96.4 | 90.4 |
| 建設改良費 | 539,828,000 | 34.3 | 57.4 | 483,223,474 | 31.8 | 52.8 | 89.5 | 83.2 |
| 企業債償還金 | 1,029,757,000 | 65.4 | 42.4 | 1,029,756,130 | 67.8 | 47.0 | 100.0 | 100.0 |
| 貸付金 | 5,400,000 | 0.3 | 0.2 | 5,400,000 | 0.4 | 0.2 | 100.0 | 100.0 |

損益計算書構成

| 借 方 (費用の部) | | | | | | |
|------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|--------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 医 業 費 用 | 11,509,546,096 | 94.4 | 10,827,826,660 | 94.1 | 681,719,436 | 6.3 |
| 給 与 費 | 5,850,919,343 | 48.0 | 5,590,366,146 | 48.6 | 260,553,197 | 4.7 |
| 材 料 費 | 3,076,722,066 | 25.2 | 2,963,887,418 | 25.7 | 112,834,648 | 3.8 |
| 経 費 | 1,752,033,705 | 14.4 | 1,577,358,842 | 13.7 | 174,674,863 | 11.1 |
| 減 価 償 却 費 | 768,167,789 | 6.3 | 641,797,561 | 5.6 | 126,370,228 | 19.7 |
| 資 産 減 耗 費 | 22,379,962 | 0.2 | 9,895,634 | 0.1 | 12,484,328 | 126.2 |
| 研 究 研 修 費 | 39,323,231 | 0.3 | 44,521,059 | 0.4 | △ 5,197,828 | △ 11.7 |
| 医 業 外 費 用 | 630,513,844 | 5.2 | 678,177,230 | 5.9 | △ 47,663,386 | △ 7.0 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 219,497,058 | 1.8 | 241,226,262 | 2.1 | △ 21,729,204 | △ 9.0 |
| 消 費 税 雑 損 失 | 411,016,786 | 3.4 | 436,950,968 | 3.8 | △ 25,934,182 | △ 5.9 |
| 特 別 損 失 | 50,000,000 | 0.4 | — | — | 50,000,000 | 皆増 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 50,000,000 | 0.4 | — | — | 50,000,000 | 皆増 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | 12,190,059,940 | 100.0 | 11,506,003,890 | 100.0 | 684,056,050 | 5.9 |

及び年度比較表

(単位:円・%)

| 科 目 | 貸 方 (収益の部) | | | | | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|--------|
| | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 医 業 収 益 | 11,642,621,726 | 96.2 | 11,068,885,587 | 97.4 | 573,736,139 | 5.2 |
| 入 院 収 益 | 7,387,430,024 | 61.0 | 6,975,649,005 | 61.4 | 411,781,019 | 5.9 |
| 外 来 収 益 | 3,662,001,708 | 30.3 | 3,525,577,775 | 31.0 | 136,423,933 | 3.9 |
| そ の 他 医 業 収 益 | 593,189,994 | 4.9 | 567,658,807 | 5.0 | 25,531,187 | 4.5 |
| 医 業 外 収 益 | 413,009,696 | 3.4 | 296,786,171 | 2.6 | 116,223,525 | 39.2 |
| 受 取 利 息 | 13,329 | 0.0 | 11,677 | 0.0 | 1,652 | 14.1 |
| 補 助 金 | 17,552,000 | 0.1 | 16,558,000 | 0.1 | 994,000 | 6.0 |
| 他 会 計 負 担 金 | 265,925,000 | 2.2 | 158,830,000 | 1.4 | 107,095,000 | 67.4 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 6,819,389 | 0.1 | 8,735,476 | 0.1 | △ 1,916,087 | △ 21.9 |
| そ の 他 医 業 外 収 益 | 122,699,978 | 1.0 | 112,651,018 | 1.0 | 10,048,960 | 8.9 |
| 特 別 利 益 | 50,000,000 | 0.4 | — | — | 50,000,000 | 皆増 |
| そ の 他 特 別 利 益 | 50,000,000 | 0.4 | — | — | 50,000,000 | 皆増 |
| 小 計 | 12,105,631,422 | 100.0 | 11,365,671,758 | 100.0 | 739,959,664 | 6.5 |
| 当 年 度 純 損 失 | 84,428,518 | — | 140,332,132 | — | △ 55,903,614 | △ 39.8 |
| 合 計 | 12,190,059,940 | — | 11,506,003,890 | — | 684,056,050 | 5.9 |

貸借対照表構成

| 借 方 (資産の部) | | | | | | |
|----------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 資 産 | 14,547,080,093 | 85.9 | 14,850,969,808 | 85.1 | △ 303,889,715 | △ 2.0 |
| 土 地 | 6,145,361,079 | 36.3 | 6,145,361,079 | 35.2 | 0 | 0.0 |
| 建 物 | 6,139,106,270 | 36.3 | 6,373,814,321 | 36.6 | △ 234,708,051 | △ 3.7 |
| 構 築 物 | 14,590,302 | 0.1 | 19,765,302 | 0.1 | △ 5,175,000 | △ 26.2 |
| 器 械 及 び 備 品 | 2,040,728,055 | 12.0 | 2,150,506,383 | 12.3 | △ 109,778,328 | △ 5.1 |
| 車 両 | 679,656 | 0.0 | 931,992 | 0.0 | △ 252,336 | △ 27.1 |
| リ ー ス 資 産 (有 形) | 180,636,000 | 1.1 | 135,212,000 | 0.8 | 45,424,000 | 33.6 |
| 電 話 加 入 権 | 2,243,189 | 0.0 | 2,243,189 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 18,935,542 | 0.1 | 18,935,542 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 修学資金貸付金 | 15,400,000 | 0.1 | 15,700,000 | 0.1 | △ 300,000 | △ 1.9 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 10,600,000 | △ 0.1 | △ 11,500,000 | △ 0.1 | 900,000 | △ 7.8 |
| 流 動 資 産 | 2,383,377,214 | 14.1 | 2,592,360,280 | 14.9 | △ 208,983,066 | △ 8.1 |
| 現 金 預 金 | 405,952,116 | 2.4 | 584,533,952 | 3.4 | △ 178,581,836 | △ 30.6 |
| 未 収 金 | 1,947,239,355 | 11.5 | 1,977,027,998 | 11.4 | △ 29,788,643 | △ 1.5 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 7,825,200 | 0.0 | △ 8,993,000 | △ 0.1 | 1,167,800 | △ 13.0 |
| 貯 蔵 品 | 38,010,943 | 0.2 | 39,791,330 | 0.2 | △ 1,780,387 | △ 4.5 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 資 産 合 計 | 16,930,457,307 | 100.0 | 17,443,330,088 | 100.0 | △ 512,872,781 | △ 2.9 |

及び年度比較表

(単位:円・%)

| 貸 方 (負債・資本の部) | | | | | | |
|----------------------|------------------|---------|------------------|---------|-----------------|--------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 負 債 | 10,068,923,379 | 59.5 | 10,803,900,228 | 61.9 | △ 734,976,849 | △ 6.8 |
| 企 業 債 | 8,329,418,048 | 49.2 | 9,157,713,533 | 52.5 | △ 828,295,485 | △ 9.0 |
| リ ー ス 債 務 | 164,082,214 | 1.0 | 126,152,914 | 0.7 | 37,929,300 | 30.1 |
| 引 当 金 (退 職 給 付) | 1,575,423,117 | 9.3 | 1,520,033,781 | 8.7 | 55,389,336 | 3.6 |
| 流 動 負 債 | 3,242,001,877 | 19.1 | 3,573,319,902 | 20.5 | △ 331,318,025 | △ 9.3 |
| 企 業 債 | 1,261,295,485 | 7.5 | 1,029,756,130 | 5.9 | 231,539,355 | 22.5 |
| リ ー ス 債 務 | 20,091,655 | 0.1 | 14,306,551 | 0.1 | 5,785,104 | 40.4 |
| 未 払 金 | 1,590,786,999 | 9.4 | 2,185,292,259 | 12.5 | △ 594,505,260 | △ 27.2 |
| 引 当 金 (賞 与 等) | 312,549,000 | 1.8 | 291,575,000 | 1.7 | 20,974,000 | 7.2 |
| 預 り 金 | 57,278,738 | 0.3 | 52,389,962 | 0.3 | 4,888,776 | 9.3 |
| 繰 延 収 益 | 131,136,748 | 0.8 | 134,844,137 | 0.8 | △ 3,707,389 | △ 2.7 |
| 長 期 前 受 金 | 211,486,557 | 1.3 | 209,676,557 | 1.2 | 1,810,000 | 0.9 |
| 収 益 化 累 計 額 | △ 80,349,809 | △ 0.5 | △ 74,832,420 | △ 0.4 | △ 5,517,389 | 7.4 |
| 負 債 合 計 | 13,442,062,004 | 79.4 | 14,512,064,267 | 83.2 | △ 1,070,002,263 | △ 7.4 |
| 資 本 金 | 21,383,027,196 | 126.3 | 20,741,469,196 | 118.9 | 641,558,000 | 3.1 |
| 剰 余 金 | △ 17,894,631,893 | △ 105.7 | △ 17,810,203,375 | △ 102.1 | △ 84,428,518 | 0.5 |
| 資 本 剰 余 金 | 11,380,000 | 0.1 | 11,380,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 欠 損 金 | 17,906,011,893 | △ 105.8 | 17,821,583,375 | △ 102.2 | 84,428,518 | 0.5 |
| 資 本 合 計 | 3,488,395,303 | 20.6 | 2,931,265,821 | 16.8 | 557,129,482 | 19.0 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 16,930,457,307 | 100.0 | 17,443,330,088 | 100.0 | △ 512,872,781 | △ 2.9 |

事業費節別

| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 給 料 | 1,788,070,282 | 14.6 | 1,679,528,863 | 14.6 | 108,541,419 | 6.5 |
| 給 料 調 整 額 | — | — | 17,778,109 | 0.2 | △ 17,778,109 | 皆減 |
| 手 当 等 | 1,115,889,556 | 9.1 | 1,038,941,397 | 9.0 | 76,948,159 | 7.4 |
| 賞与引当金繰入額 | 798,616,329 | 6.6 | 753,798,507 | 6.5 | 44,817,822 | 5.9 |
| 報 酬 | 786,482,731 | 6.5 | 831,540,815 | 7.2 | △ 45,058,084 | △ 5.4 |
| 賃 金 | 270,435,336 | 2.2 | 366,189,064 | 3.2 | △ 95,753,728 | △ 26.1 |
| 退 職 給 付 費 | 266,642,081 | 2.2 | 99,860,388 | 0.9 | 166,781,693 | 167.0 |
| 法 定 福 利 費 | 775,139,028 | 6.4 | 759,046,003 | 6.6 | 16,093,025 | 2.1 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 49,644,000 | 0.4 | 43,683,000 | 0.4 | 5,961,000 | 13.6 |
| 薬 品 費 | 2,087,315,626 | 17.1 | 2,028,781,129 | 17.6 | 58,534,497 | 2.9 |
| 診 療 材 料 費 | 906,344,241 | 7.4 | 798,875,009 | 6.9 | 107,469,232 | 13.5 |
| 給 食 材 料 費 | 67,717,703 | 0.6 | 119,410,984 | 1.0 | △ 51,693,281 | △ 43.3 |
| 医 療 消 耗 備 品 費 | 15,344,496 | 0.1 | 16,820,296 | 0.2 | △ 1,475,800 | △ 8.8 |
| 厚 生 福 利 費 | 12,598,809 | 0.1 | 10,971,367 | 0.1 | 1,627,442 | 14.8 |
| 報 償 費 | 1,906,172 | 0.0 | 3,637,503 | 0.0 | △ 1,731,331 | △ 47.6 |
| 旅 費 交 通 費 | 1,043,876 | 0.0 | 778,974 | 0.0 | 264,902 | 34.0 |
| 職 員 被 服 費 | 1,728,140 | 0.0 | 2,061,750 | 0.0 | △ 333,610 | △ 16.2 |
| 消 耗 品 費 | 36,099,271 | 0.3 | 34,889,386 | 0.3 | 1,209,885 | 3.5 |
| 消 耗 備 品 費 | 6,721,530 | 0.1 | 5,226,458 | 0.0 | 1,495,072 | 28.6 |
| 光 熱 水 費 | 200,169,520 | 1.7 | 225,521,338 | 2.0 | △ 25,351,818 | △ 11.2 |
| 燃 料 費 | 215,560 | 0.0 | 203,478 | 0.0 | 12,082 | 5.9 |
| 交 際 費 | 273,952 | 0.0 | 202,460 | 0.0 | 71,492 | 35.3 |

支出状況調

(単位:円・%)

| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 食 料 費 | 2,220 | 0.0 | 14,810 | 0.0 | △ 12,590 | △ 85.0 |
| 印 刷 製 本 費 | 11,344,500 | 0.1 | 9,153,916 | 0.1 | 2,190,584 | 23.9 |
| 修 繕 費 | 126,043,775 | 1.0 | 104,229,119 | 0.9 | 21,814,656 | 20.9 |
| 保 險 料 | 19,186,934 | 0.2 | 20,804,109 | 0.2 | △ 1,617,175 | △ 7.8 |
| 広 告 料 | 40,800 | 0.0 | 813,550 | 0.0 | △ 772,750 | △ 95.0 |
| 賃 借 料 | 74,044,224 | 0.6 | 54,238,077 | 0.5 | 19,806,147 | 36.5 |
| 通 信 運 搬 費 | 17,078,459 | 0.1 | 18,124,269 | 0.2 | △ 1,045,810 | △ 5.8 |
| 委 託 料 | 1,225,511,769 | 10.1 | 1,055,191,184 | 9.2 | 170,320,585 | 16.1 |
| 諸 会 費 | 2,721,526 | 0.0 | 2,010,615 | 0.0 | 710,911 | 35.4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 318,469 | 0.0 | 31,984 | 0.0 | 286,485 | 895.7 |
| 看護師等貸付金額 免 除 | 4,500,000 | 0.0 | 3,100,000 | 0.0 | 1,400,000 | 45.2 |
| 雑 費 | 10,484,199 | 0.1 | 26,154,495 | 0.2 | △ 15,670,296 | △ 59.9 |
| 減 価 償 却 費 | 768,167,789 | 6.3 | 641,797,561 | 5.6 | 126,370,228 | 19.7 |
| 固 定 資 産 除 却 費 | 22,379,962 | 0.2 | 9,895,634 | 0.1 | 12,484,328 | 126.2 |
| 研 究 研 修 費 | 39,323,231 | 0.3 | 44,521,059 | 0.4 | △ 5,197,828 | △ 11.7 |
| 企 業 債 利 息 | 216,406,598 | 1.8 | 238,648,204 | 2.1 | △ 22,241,606 | △ 9.3 |
| 一 時 借 入 金 利 息 | 502,904 | 0.0 | 1,010,438 | 0.0 | △ 507,534 | △ 50.2 |
| リース料利息相当額 | 2,587,556 | 0.0 | 1,567,620 | 0.0 | 1,019,936 | 65.1 |
| 消 費 税 雑 損 失 | 411,016,786 | 3.4 | 436,950,968 | 3.8 | △ 25,934,182 | △ 5.9 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 50,000,000 | 0.4 | — | — | 50,000,000 | 皆増 |
| 合 計 | 12,190,059,940 | 100.0 | 11,506,003,890 | 100.0 | 684,056,050 | 5.9 |

業 務 実 績 表

| 項 目 | 単 位 | 30 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 | | 29 年 度 | 備 考 | |
|--|------------|------------|------------|-----------|----------|----------|---|---|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 | 増 減 率 | | |
| 許 可 病 床 数 | 床 | 364 | 364 | 0 | % 0.0 | % 0.0 | | |
| 診 療 患 者 数 | 入 院 | 年 間 | 人 120,528 | 人 119,902 | 626 | 0.5 | 0.6 | 入院診療日数 365(365)日 |
| | | 1日平均 | 人 330.2 | 人 328.5 | 1.7 | 0.5 | 0.6 | $\frac{\text{年延入院患者数}}{365(365)\text{日}}$ |
| | 外 来 | 年 間 | 人 222,847 | 人 218,911 | 3,936 | 1.8 | 1.1 | 外来診療日数 244(244)日 |
| | | 1日平均 | 人 913.3 | 人 897.2 | 16.1 | 1.8 | 0.7 | $\frac{\text{年延外来患者数}}{244(244)\text{日}}$ |
| | 年延入院・外来患者数 | 人 | 343,375 | 338,813 | 4,562 | 1.3 | 0.9 | |
| 病 床 稼 働 率 | % | 90.7 | 90.2 | 0.5ポイント | — | — | $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$ | |
| 入 院 患 者 比 率 | % | 35.1 | 35.4 | △ 0.3ポイント | — | — | $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$ | |
| 患者1人1日当り収益 | 円 | 33,906 | 32,670 | 1,236 | 3.8 | 2.1 | $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$ | |
| 患者1人1日当り費用 | 円 | 33,519 | 31,958 | 1,561 | 4.9 | △ 0.7 | $\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$ | |
| (診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益 | 入 院 | 円 | 61,292 | 58,178 | 3,114 | 5.4 | 5.5 | $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ |
| | 外 来 | 円 | 16,433 | 16,105 | 328 | 2.0 | △ 2.6 | $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ |
| | 平 均 | 円 | 32,179 | 30,994 | 1,185 | 3.8 | 2.5 | $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$ |
| 職 員 数 | 医 師 | 人 | 79 | 71 | 8 | 11.3 | 6.0 | |
| | 医 療 技 術 員 | 人 | 91 | 76 | 15 | 19.7 | 1.3 | |
| | 看 護 師 | 人 | 288 | 283 | 5 | 1.8 | △ 0.4 | |
| | 事 務 職 員 | 人 | 17 | 17 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 技 能 職 員 | 人 | 1 | 3 | △ 2 | △ 66.7 | 50.0 | |
| | 計 | 人 | 476 | 450 | 26 | 5.8 | 1.1 | |
| 職 員 1 人 当 り 収 益 | 円 | 25,431,999 | 25,257,048 | 174,951 | 0.7 | 1.8 | $\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$ | |
| 職 員 1 人 当 り 費 用 | 円 | 25,609,370 | 25,568,898 | 40,472 | 0.2 | △ 0.5 | $\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$ | |

※ ()内は平成29年度の数値

池 監 査 発 第 7 号
令 和 元 年 8 月 9 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 桑 原 豊
同 三 原 健 吾
同 西 垣 智

平 成 3 0 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た
平 成 3 0 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

平成30年度

池田市水道事業会計決算審査意見書

目 次

| | 頁 |
|-----------------------------|-----|
| 第1 審 査 の 期 間 | 2 2 |
| 第2 審 査 の 方 法 | 2 2 |
| 第3 審 査 の 結 果 | 2 2 |
| 1. 業 務 実 績 | 2 3 |
| 2. 予 算 執 行 状 況 | 2 4 |
| (1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 | 2 4 |
| (2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 2 4 |
| 3. 経 営 成 績 | 2 5 |
| (1) 収 益 の 状 況 | 2 6 |
| (2) 費 用 の 状 況 | 2 7 |
| 4. 財 政 状 態 | 2 8 |
| (1) 資 産 | 2 9 |
| (2) 負 債 | 2 9 |
| (3) 資 本 | 2 9 |
| 5. ま と め | 3 0 |
| 決 算 審 査 資 料 (参 考) | 3 1 |

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

平成30年度 池田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月9日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された平成30年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された平成30年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

本年度の給水戸数は 56,025 戸、給水人口は 103,585 人で、前年度に比べ、給水戸数で 695 戸 (1.3%)、給水人口で 106 人 (0.1%) 増加している。

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³。但し、有収率、増減率は%)

| 項目 | 30 年度 | 29 年度 | 比較増減 | 増減率 | |
|---------|------------|------------|------------|----------|------|
| 年間給水量 | 11,972,871 | 12,077,279 | △104,408 | △0.9 | |
| 1日最大給水量 | 36,412 | 35,732 | 680 | 1.9 | |
| 1日平均給水量 | 32,802 | 33,088 | △286 | △0.9 | |
| 年間有収水量 | 11,232,932 | 11,336,536 | △103,604 | △0.9 | |
| 用途別 | 一般用 | 11,181,529 | 11,283,537 | △102,008 | △0.9 |
| | 湯屋用 | 34,927 | 36,742 | △1,815 | △4.9 |
| | 臨時用 | 16,476 | 16,257 | 219 | 1.3 |
| 有収率 | 93.82 | 93.87 | △0.05 | — | |
| 豊能町給水量 | 1,265,091 | 1,290,804 | △25,713 | △2.0 | |

本年度の年間給水量は、11,972,871 m³で前年度に比べ、104,408 m³ (0.9%) 減少している。これを1日当りの給水量で見ると、最大給水量は 680 m³ (1.9%) 増加し、36,412 m³、平均給水量は 286 m³ (0.9%) 減少し、32,802 m³となっている。また、豊能町への給水量は 25,713 m³ (2.0%) 減少し、1,265,091 m³となっている。

年間有収水量は 11,232,932 m³で、103,604 m³ (0.9%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用で 102,008 m³ (0.9%)、湯屋用で 1,815 m³ (4.9%) 減少したが、臨時用で 219 m³ (1.3%) 増加している。有収率は 0.05 ポイント下回り、93.82%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 50mm から 150mm の配水管 627m の布設工事を 46,300,000 円で施工するとともに、平成 27 年度から平成 30 年度にかけて行った浄水場 1・2 系耐震補強工事、浄水場 1・2 系ろ過池更新工事の本年度分をそれぞれ 19,636,000 円、50,231,000 円で施工していた。

施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 400mm の配水管 3,843m の布設替工事等を 538,450,000 円で施工していた。また、浄水場 1・2 系耐震補強工事の本年度分を 141,444,000 円、浄水場 1・2 系ろ過池更新工事の本年度分を 361,839,000 円で施工していた。さらに、口径 300mm の送水管 514m の布設工事を 57,000,000 円で施工していた。

受託工事では、下水道工事に伴う口径 75mm から 200mm の配水管 160m の移設工事を 28,095,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の決算額は 2,644,436,682 円で、最終予算額 2,587,923,000 円に対し確定率 102.2% で、56,513,682 円の増収となっている。これは、営業収益 10,431,534 円の減収、営業外収益 66,906,871 円、特別利益 38,345 円の増収によるものである。

収益的支出の決算額は 2,172,596,515 円で、最終予算額 2,249,669,000 円に対し執行率 96.6% となっている。不用額は 77,072,485 円で、営業費用 73,359,211 円、営業外費用 1,547 円、特別損失 903,727 円、予備費 2,808,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,132,679,568 円で、最終予算額 1,137,256,000 円に対し確定率 99.6% で、4,576,432 円の減収となっている。これは、工事負担金が 4,576,432 円減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,942,447,656 円で、最終予算額 2,144,590,000 円に対し執行率 90.6% となっている。不用額は 202,142,344 円で、建設改良費 31,998,545 円、企業債償還金 799 円、施設整備費 170,143,000 円である。なお、資本的支出額に不足する額 809,768,088 円は、内部留保資金で補填されている。

本年度における建設改良費及び施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

| | |
|-----------------------------------|-------------|
| 配水管布設工事（城南3丁目地内他） | 50,004,000円 |
| 施設工事（古江浄水場1・2系耐震補強工事、1・2系ろ過池更新工事） | 75,456,360円 |
| 固定資産購入（用地、発電機他） | 3,675,310円 |
| 量水器設置（1,445個） | 4,175,980円 |

○施設整備費関係

| | |
|------------------------------------|--------------|
| 配水管布設工事（宇保町地内他） | 581,526,000円 |
| 施設工事（古江浄水場1・2系耐震補強工事、1・2系ろ過池更新工事等） | 605,105,640円 |

企業債については、施設整備事業の財源であり、前年度末未償還高 8,366,129,691円に対し、本年度借入高 1,015,700,000円、償還高 516,268,201円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 8,865,561,490円となり、前年度に比べ 499,431,799円（6.0%）増加している。

3. 経営成績

本年度の純利益（《事業収益 2,462,129千円》—《事業費用 2,086,226千円》）は、375,903千円となっている。前年度未処分利益剰余金 318,348千円から資本金に組み入れた 318,000千円を差し引き、当年度純利益 375,903千円を加えた額 376,251千円が、当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

| 項 目 | 30 年度 % | 29 年度 % | 28 年度 % | 算 式 |
|--|------------|------------|------------|--|
| (総収支比率) 総 収 益 対 総 費 用 比 率 | % 118.0 | % 115.5 | % 112.6 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| 備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。 | | | | |
| (営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率 | 107.1 | 107.6 | 104.9 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ |
| 備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。 | | | | |

前年度より総収支比率は2.5ポイント増加し、営業収支比率は0.5ポイント減少しているが黒字を計上している。

(1) 収益の状況

事業収益2,462,129千円は、前年度に比べ90,629千円(3.8%)増加している。

事業収益の内訳は、営業収益2,059,095千円、営業外収益402,996千円、特別利益38千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益83.6%、営業外収益16.4%、特別利益0.0%である。また、前年度比較では、営業収益が929千円(0.0%)減少し、営業外収益が113,281千円(39.1%)増加し、特別利益が21,723千円(99.8%)減少している。

営業収益の内訳は、給水収益1,992,249千円、他会計負担金58,362千円、受託工事収益346千円、その他営業収益8,138千円で、前年度に比べ、給水収益4,756千円(0.2%)減少し、他会計負担金1,460千円(2.6%)受託工事収益180千円(108.9%)、その他営業収益2,187千円(36.7%)増加しているが、営業収益合計では929千円(0.0%)減少している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の80.9%を占めている。

給水収益の未収金(消費税込み)は243,451千円で、現年度分224,323千円、過年度分19,128千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金237,689千円は、その91.5%に当たる217,455千円が本年度中に回収されており、未収金の0.5%にあたる1,106千円(215件)が破産、死亡、所在不明等により不納欠損処分されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

| 区分 | 給水収益 | 前年度対比 | | 有収水量 1 m ³ 当り | |
|------|--------------------|-----------------|-----------|--------------------------|-------------|
| | | 増減額 | 増減率 | 供給単価 | 給水原価 |
| 30年度 | 円 1,992,249,171 | 円 △4,755,973 | % △0.2 | 円 159.41 | 円 163.97 |
| 29年度 | 1,997,005,144 | 5,342,771 | 0.3 | 158.15 | 162.23 |
| 28年度 | 1,991,662,373 | △9,887,369 | △0.5 | 158.46 | 166.88 |

(本年度は、給水原価が供給単価を 4.56 円上回っている。)

営業外収益の内訳は、受取利息 641 千円、口径別納付金 218,460 千円、受託工事収益 39,739 千円、長期前受金戻入 123,741 千円、補助金 1,343 千円、雑収益 19,072 千円で、前年度に比べ受取利息 22 千円 (3.3%)、長期前受金戻入 4,112 千円 (3.2%) 減少し、口径別納付金 63,060 千円 (40.6%)、受託工事収益 35,830 千円 (916.7%) 増加、補助金 1,343 千円 (皆増)、雑収益 17,182 千円 (909.0%) が増加している。

特別利益の内訳は、固定資産売却益 57 千円 (皆減)、その他特別利益 21,666 千円 (99.8%) が減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,086,226 千円は、前年度に比べ 33,014 千円 (1.6%) 増加している。

事業費用の内訳は、営業費用 1,921,739 千円、営業外費用 164,391 千円、特別損失 96 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 92.1%、営業外費用 7.9%、特別損失 0.0%となっている。また、営業費用で 6,951 千円 (0.4%)、営業外費用で 27,077 千円 (19.7%) それぞれ増加し、特別損失で 1,014 千円 (91.3%) 減少している。

営業費用は、浄水費 620,855 千円が 53,377 千円 (9.4%)、給水費 23,874 千円が 1,199 千円 (5.3%)、業務費 142,906 千円が 1,683 千円 (1.2%)、減価償却費 802,177 千円が 21,457 千円 (2.7%)、資産減耗費 14,815 千円が 11,831 千円 (396.5%) 増加しているが、配水費 144,835 千円が 81,863 千円 (36.1%)、総係費 172,276 千円が 732 千円 (0.4%) 減少している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 126,834 千円が 6,309 千円 (4.7%) 減少し、受託工事費 36,795 千円が 33,176 千円 (916.7%)、雑支出 762 千円が 210 千円 (38.0%) 増加している。

特別損失は、固定資産売却損が 46 千円 (皆減)、過年度損益修正損 96 千円が 967 千円 (90.9%) 減少している。

これらを節別でみると、工事請負費 99,570 千円が 48,766 千円 (32.9%)、給料 163,783 千円が 12,857 千円 (7.3%)、企業債利息 126,832 千円が 6,298 千円 (4.7%)、手当等 101,010 千円が 4,183 千円 (4.0%) 減少したものの、修繕費 82,750 千円が 33,224 千円 (67.1%)、退職給付費 22,133 千円が皆増した他、有形固定資産減価償却費 746,338 千円が 21,458 千円 (3.0%)、委託料 292,338 千円が 15,562 千円 (5.6%)、固定資産除却費 14,815 千円が 11,831 千円 (396.5%) 増加となっている。

4. 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額 22,120,410 千円で、前年度に比べ 906,564 千円 (4.3%) 増加している。また、負債 11,978,161 千円は 530,661 千円 (4.6%)、資本 10,142,249 千円も 375,903 千円 (3.8%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

| 項目 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算式 | 備考 |
|------|------------|------------|------------|--|---|
| 流動比率 | % 329.3 | % 310.5 | % 327.0 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。 |

流動比率は、前年度を 18.8 ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で、1,017,896 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び工事負担金、府補助金の収入の収支で、△1,183,492 千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支やリース債務の返済に関する収支で、498,986 千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、2,721,744千円となり、前年度に比べて333,390千円(14.0%)増加している。

(1) 資 産

資産総額22,120,410千円の内訳は、固定資産19,071,529千円、流動資産3,048,881千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、540,653千円(2.9%)増加している。これは主に有形固定資産の建設仮勘定1,024,631千円(83.1%)、無形固定資産のダム使用権55,840千円(5.4%)などが減少したが、構築物875,528千円(9.4%)、機械及び装置784,855千円(18.6%)の増加による。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、貯蔵品で1,380千円(4.5%)減少したが、現金預金で333,390千円(14.0%)、未収金で33,901千円(12.8%)増加したことにより、前年度に比べ365,911千円(13.6%)増加している。

(2) 負 債

負債総額は、11,978,161千円となり前年度に比べ530,661千円(4.6%)増加している。これは、固定負債で450,064千円(5.5%)、流動負債で61,872千円(7.2%)、繰延収益で18,725千円(0.8%)それぞれ増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額(資本金+剰余金)10,142,249千円は、前年度に比べ375,903千円(3.8%)増加している。資本金については、前年度より318,000千円(3.6%)増加している。

剰余金も、57,903千円(5.6%)増加している。

繰越利益剰余金が348千円で、当年度純利益が375,903千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、376,251千円となっている。

5. ま と め

平成 30 年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は 2,462,129 千円、事業費用は 2,086,226 千円となり、当年度純利益は 375,903 千円となっている。なお内部留保資金 2,685,057 千円は、前年度に比べ 345,620 千円（14.8%）増加していた。

本年度も、前年度に引き続き、黒字であった。

キャッシュ・フロー計算書からみた資金の状況に表れているように、本業の業績は概ね良好であり、建設改良工事や施設工事の減少により、投資活動によるキャッシュフローが改善されている。しかしながら、今後も老朽化の進む施設の更新・耐震化については、施設整備計画に基づき、多くの投資的経費を要するなど経営環境は厳しくなることが予想される。

水需要は環境意識が普遍化し減少傾向が続く中も、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、今後とも諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。

平成30年度 池田市水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

| 収 入 | | | | | | | | |
|--------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|-------|
| 科 目 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 |
| 水道事業収益 | 2,587,923,000 | 100.0 | 100.0 | 2,644,436,682 | 100.0 | 100.0 | 102.2 | 99.1 |
| 営業収益 | 2,232,998,000 | 86.3 | 86.6 | 2,222,566,466 | 84.0 | 87.3 | 99.5 | 99.8 |
| 営業外収益 | 354,925,000 | 13.7 | 12.6 | 421,831,871 | 16.0 | 11.9 | 118.9 | 93.6 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0.8 | 38,345 | 0.0 | 0.8 | — | 101.1 |

資本的収入及び支出

| 収 入 | | | | | | | | |
|----------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|-------|
| 科 目 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 |
| 資本的収入 | 1,137,256,000 | 100.0 | 100.0 | 1,132,679,568 | 100.0 | 100.0 | 99.6 | 100.0 |
| 工事負担金 | 92,456,000 | 8.1 | 9.5 | 87,879,568 | 7.7 | 9.5 | 95.1 | 100.3 |
| 企業債 | 1,015,700,000 | 89.3 | 90.5 | 1,015,700,000 | 89.7 | 90.5 | 100.0 | 100.0 |
| 固定資産売却代金 | — | — | 0.0 | — | — | 0.0 | — | 114.9 |
| 補助金 | 29,100,000 | 2.6 | — | 29,100,000 | 2.6 | — | 100.0 | — |

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

| 科 目 | 支 | | | 出 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
|--------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|------|
| | 予 算 額 | | 金 額 | 決 算 額 | | 金 額 | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 |
| | | 30年度 | 29年度 | | | 30年度 | | |
| 水道事業費用 | 2,249,669,000 | 100.0 | 100.0 | 2,172,596,515 | 100.0 | 100.0 | 96.6 | 94.6 |
| 営業費用 | 2,051,950,000 | 91.2 | 90.2 | 1,978,590,789 | 91.1 | 91.9 | 96.4 | 96.4 |
| 営業外費用 | 193,911,000 | 8.6 | 9.1 | 193,909,453 | 8.9 | 8.1 | 100.0 | 84.2 |
| 特別損失 | 1,000,000 | 0.1 | 0.0 | 96,273 | 0.0 | 0.0 | 9.6 | 99.4 |
| 予備費 | 2,808,000 | 0.1 | 0.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(単位:円・%)

| 科 目 | 支 | | | 出 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
|--------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|-------|
| | 予 算 額 | | 金 額 | 決 算 額 | | 金 額 | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 |
| | | 30年度 | 29年度 | | | 30年度 | | |
| 資本的支出 | 2,144,590,000 | 100.0 | 100.0 | 1,942,447,656 | 100.0 | 100.0 | 90.6 | 96.0 |
| 建設改良費 | 186,128,000 | 8.7 | 7.5 | 154,129,455 | 7.9 | 7.5 | 82.8 | 96.2 |
| 企業債償還金 | 516,269,000 | 24.1 | 28.0 | 516,268,201 | 26.6 | 29.2 | 100.0 | 100.0 |
| 施設整備費 | 1,442,193,000 | 67.2 | 64.5 | 1,272,050,000 | 65.5 | 63.3 | 88.2 | 94.2 |

損益計算書構成

| 科 目 | 借 方 (費用の部) | | | | | |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 費 用 | 1,921,738,330 | 92.1 | 1,914,787,057 | 93.2 | 6,951,273 | 0.4 |
| 浄 水 費 | 620,855,086 | 29.8 | 567,478,470 | 27.6 | 53,376,616 | 9.4 |
| 配 水 費 | 144,835,351 | 6.9 | 226,698,075 | 11.0 | △ 81,862,724 | △ 36.1 |
| 給 水 費 | 23,873,644 | 1.1 | 22,675,113 | 1.1 | 1,198,531 | 5.3 |
| 業 務 費 | 142,906,198 | 6.8 | 141,223,406 | 6.9 | 1,682,792 | 1.2 |
| 総 係 費 | 172,276,002 | 8.3 | 173,008,355 | 8.4 | △ 732,353 | △ 0.4 |
| 減 価 償 却 費 | 802,177,043 | 38.5 | 780,719,514 | 38.0 | 21,457,529 | 2.7 |
| 資 産 減 耗 費 | 14,815,006 | 0.7 | 2,984,124 | 0.2 | 11,830,882 | 396.5 |
| 営 業 外 費 用 | 164,391,209 | 7.9 | 137,314,269 | 6.7 | 27,076,940 | 19.7 |
| 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費 | 126,834,053 | 6.1 | 133,142,799 | 6.5 | △ 6,308,746 | △ 4.7 |
| 受 託 工 事 費 | 36,795,000 | 1.8 | 3,619,000 | 0.2 | 33,176,000 | 916.7 |
| 雑 支 出 | 762,156 | 0.0 | 552,470 | 0.0 | 209,686 | 38.0 |
| 特 別 損 失 | 96,273 | 0.0 | 1,110,015 | 0.1 | △ 1,013,742 | △ 91.3 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | — | — | 46,350 | 0.0 | △ 46,350 | 皆減 |
| 過年度損益修正損 | 96,273 | 0.0 | 1,063,665 | 0.1 | △ 967,392 | △ 90.9 |
| 小 計 | 2,086,225,812 | 100.0 | 2,053,211,341 | 100.0 | 33,014,471 | 1.6 |
| 当 年 度 純 利 益 | 375,903,012 | — | 318,288,770 | — | 57,614,242 | 18.1 |
| 合 計 | 2,462,128,824 | — | 2,371,500,111 | — | 90,628,713 | 3.8 |

及び年度比較表

(単位:円・%)

| 科 目 | 貸 方 (収益の部) | | | | | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 収 益 | 2,059,095,119 | 83.6 | 2,060,024,172 | 86.8 | △ 929,053 | 0.0 |
| 給 水 収 益 | 1,992,249,171 | 80.9 | 1,997,005,144 | 84.2 | △ 4,755,973 | △ 0.2 |
| 他 会 計 負 担 金 | 58,362,178 | 2.4 | 56,902,048 | 2.4 | 1,460,130 | 2.6 |
| 受 託 工 事 収 益 | 345,670 | 0.0 | 165,480 | 0.0 | 180,190 | 108.9 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 8,138,100 | 0.3 | 5,951,500 | 0.2 | 2,186,600 | 36.7 |
| 営 業 外 収 益 | 402,995,360 | 16.4 | 289,714,763 | 12.3 | 113,280,597 | 39.1 |
| 受 取 利 息 | 641,398 | 0.0 | 663,130 | 0.0 | △ 21,732 | △ 3.3 |
| 口 径 別 納 付 金 | 218,460,000 | 8.9 | 155,400,000 | 6.6 | 63,060,000 | 40.6 |
| 受 託 工 事 収 益 | 39,738,600 | 1.6 | 3,908,520 | 0.2 | 35,830,080 | 916.7 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 123,740,925 | 5.0 | 127,852,938 | 5.4 | △ 4,112,013 | △ 3.2 |
| 補 助 金 | 1,342,500 | 0.1 | — | — | 1,342,500 | 皆増 |
| 雑 収 益 | 19,071,937 | 0.8 | 1,890,175 | 0.1 | 17,181,762 | 909.0 |
| 特 別 利 益 | 38,345 | 0.0 | 21,761,176 | 0.9 | △ 21,722,831 | △ 99.8 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | — | — | 56,614 | 0.0 | △ 56,614 | 皆減 |
| そ の 他 特 別 利 益 | 38,345 | 0.0 | 21,704,562 | 0.9 | △ 21,666,217 | △ 99.8 |
| 小 計 | 2,462,128,824 | 100.0 | 2,371,500,111 | 100.0 | 90,628,713 | 3.8 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 2,462,128,824 | — | 2,371,500,111 | — | 90,628,713 | 3.8 |

貸借対照表構成

| 借 方 (資 産 の 部) | | | | | | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|
| 科 目 | 30年度 | | 29年度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 固 定 資 産 | 19,071,529,471 | 86.2 | 18,530,876,662 | 87.3 | 540,652,809 | 2.9 |
| 土 地 | 2,141,557,460 | 9.7 | 2,140,485,838 | 10.1 | 1,071,622 | 0.1 |
| 建 物 | 475,570,613 | 2.2 | 500,899,911 | 2.4 | △ 25,329,298 | △ 5.1 |
| 構 築 物 | 10,175,176,926 | 46.0 | 9,299,648,938 | 43.8 | 875,527,988 | 9.4 |
| 機 械 及 び 装 置 | 5,009,077,282 | 22.6 | 4,224,222,652 | 19.9 | 784,854,630 | 18.6 |
| 車 両 運 搬 具 | 4,517,300 | 0.0 | 6,389,844 | 0.0 | △ 1,872,544 | △ 29.3 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 69,824,136 | 0.3 | 82,041,025 | 0.4 | △ 12,216,889 | △ 14.9 |
| リ ー ス 資 産 | — | — | 912,690 | 0.0 | △ 912,690 | 皆減 |
| 建 設 仮 勘 定 | 208,084,183 | 0.9 | 1,232,714,685 | 5.8 | △ 1,024,630,502 | △ 83.1 |
| ダ ム 使 用 権 | 986,943,218 | 4.5 | 1,042,782,726 | 4.9 | △ 55,839,508 | △ 5.4 |
| 電 話 加 入 権 | 778,353 | 0.0 | 778,353 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 流 動 資 産 | 3,048,880,602 | 13.8 | 2,682,969,739 | 12.7 | 365,910,863 | 13.6 |
| 現 金 預 金 | 2,721,744,389 | 12.3 | 2,388,354,245 | 11.3 | 333,390,144 | 14.0 |
| 未 収 金 | 303,207,370 | 1.4 | 270,359,278 | 1.3 | 32,848,092 | 12.1 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 5,340,693 | 0.0 | △ 6,393,406 | 0.0 | 1,052,713 | △ 16.5 |
| 貯 蔵 品 | 29,269,536 | 0.1 | 30,649,622 | 0.1 | △ 1,380,086 | △ 4.5 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 資 産 合 計 | 22,120,410,073 | 100.0 | 21,213,846,401 | 100.0 | 906,563,672 | 4.3 |

及び年度比較表

(単位:円・%)

| 貸 方 (負 債 ・ 資 本 の 部) | | | | | | |
|-----------------------|-----------------|--------|-----------------|--------|---------------|-------|
| 科 目 | 30年度 | | 29年度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 固 定 負 債 | 8,616,082,353 | 39.0 | 8,166,017,975 | 38.5 | 450,064,378 | 5.5 |
| 企 業 債 | 8,308,255,475 | 37.6 | 7,849,861,490 | 37.0 | 458,393,985 | 5.8 |
| 引 当 金 (退職給付) | 307,826,878 | 1.4 | 316,156,485 | 1.5 | △ 8,329,607 | △ 2.6 |
| 流 動 負 債 | 925,848,466 | 4.1 | 863,976,989 | 4.1 | 61,871,477 | 7.2 |
| 企 業 債 | 557,306,015 | 2.5 | 516,268,201 | 2.4 | 41,037,814 | 7.9 |
| リ ー ス 債 務 | — | — | 390,214 | 0.0 | △ 390,214 | 皆減 |
| 預 り 金 | 109,737,620 | 0.5 | 110,697,157 | 0.5 | △ 959,537 | △ 0.9 |
| 未 払 金 | 225,650,832 | 1.0 | 203,903,526 | 1.0 | 21,747,306 | 10.7 |
| 引 当 金 (賞与等) | 33,153,999 | 0.1 | 32,717,891 | 0.2 | 436,108 | 1.3 |
| 繰 延 収 益 | 2,436,230,148 | 11.0 | 2,417,505,343 | 11.4 | 18,724,805 | 0.8 |
| 長 期 前 受 金 | 5,618,543,678 | 25.4 | 5,476,077,948 | 25.8 | 142,465,730 | 2.6 |
| 収 益 化 累 計 額 | △ 3,182,313,530 | △ 14.4 | △ 3,058,572,605 | △ 14.4 | △ 123,740,925 | 4.0 |
| 負 債 合 計 | 11,978,160,967 | 54.1 | 11,447,500,307 | 54.0 | 530,660,660 | 4.6 |
| 資 本 金 | 9,044,328,139 | 40.9 | 8,726,328,139 | 41.1 | 318,000,000 | 3.6 |
| 剰 余 金 | 1,097,920,967 | 5.0 | 1,040,017,955 | 4.9 | 57,903,012 | 5.6 |
| 資 本 剰 余 金 | 721,670,000 | 3.3 | 721,670,000 | 3.4 | 0 | 0.0 |
| 利 益 剰 余 金 | 376,250,967 | 1.7 | 318,347,955 | 1.5 | 57,903,012 | 18.2 |
| 資 本 合 計 | 10,142,249,106 | 45.9 | 9,766,346,094 | 46.0 | 375,903,012 | 3.8 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 22,120,410,073 | 100.0 | 21,213,846,401 | 100.0 | 906,563,672 | 4.3 |

事業費節別

| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 報 酬 | — | — | 126,600 | 0.0 | △ 126,600 | 皆減 |
| 給 料 | 163,783,149 | 7.9 | 176,640,282 | 8.6 | △ 12,857,133 | △ 7.3 |
| 手 当 等 | 101,009,612 | 4.8 | 105,192,453 | 5.1 | △ 4,182,841 | △ 4.0 |
| 賞与等引当金繰入額 | 28,435,363 | 1.4 | 28,951,724 | 1.4 | △ 516,361 | △ 1.8 |
| 退 職 給 付 費 | 22,132,598 | 1.1 | — | — | 22,132,598 | 皆増 |
| 賃 金 | 4,400,033 | 0.2 | 5,725,222 | 0.3 | △ 1,325,189 | △ 23.1 |
| 法 定 福 利 費 | 54,399,236 | 2.6 | 58,040,537 | 2.8 | △ 3,641,301 | △ 6.3 |
| 旅 費 | 422,152 | 0.0 | 507,062 | 0.0 | △ 84,910 | △ 16.7 |
| 被 服 費 | 414,210 | 0.0 | 466,852 | 0.0 | △ 52,642 | △ 11.3 |
| 備 消 耗 品 費 | 3,915,958 | 0.2 | 4,484,210 | 0.2 | △ 568,252 | △ 12.7 |
| 燃 料 費 | 894,527 | 0.0 | 815,183 | 0.1 | 79,344 | 9.7 |
| 光 熱 水 費 | 5,739,202 | 0.3 | 5,314,905 | 0.3 | 424,297 | 8.0 |
| 印 刷 製 本 費 | 288,640 | 0.0 | 490,370 | 0.0 | △ 201,730 | △ 41.1 |
| 通 信 運 搬 費 | 12,047,840 | 0.6 | 11,733,607 | 0.6 | 314,233 | 2.7 |
| 委 託 料 | 292,337,764 | 14.0 | 276,775,938 | 13.5 | 15,561,826 | 5.6 |
| 手 数 料 | 7,314,512 | 0.3 | 8,144,629 | 0.4 | △ 830,117 | △ 10.2 |
| 賃 借 料 | 3,488,909 | 0.2 | 3,282,338 | 0.2 | 206,571 | 6.3 |
| 修 繕 費 | 82,749,787 | 4.0 | 49,525,825 | 2.4 | 33,223,962 | 67.1 |
| 動 力 費 | 138,488,016 | 6.6 | 138,201,897 | 6.7 | 286,119 | 0.2 |
| 薬 品 費 | 14,911,280 | 0.7 | 13,587,496 | 0.7 | 1,323,784 | 9.7 |
| 材 料 費 | 8,383,796 | 0.4 | 9,229,913 | 0.5 | △ 846,117 | △ 9.2 |

支出状況調

(単位:円・%)

| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 公 課 費 | 95,900 | 0.0 | 133,800 | 0.0 | △ 37,900 | △ 28.3 |
| 研 修 費 | 646,753 | 0.0 | 737,418 | 0.0 | △ 90,665 | △ 12.3 |
| 交 際 費 | 158,846 | 0.0 | 143,630 | 0.0 | 15,216 | 10.6 |
| 食 糧 費 | 11,000 | 0.0 | 21,579 | 0.0 | △ 10,579 | △ 49.0 |
| 福 利 厚 生 費 | 352,434 | 0.0 | 400,970 | 0.0 | △ 48,536 | △ 12.1 |
| 負 担 金 | 51,241,554 | 2.5 | 42,809,326 | 2.1 | 8,432,228 | 19.7 |
| 保 險 料 | 1,412,821 | 0.1 | 1,545,209 | 0.1 | △ 132,388 | △ 8.6 |
| 報 償 費 | 72,000 | 0.0 | 84,000 | 0.0 | △ 12,000 | △ 14.3 |
| 工 事 請 負 費 | 99,569,800 | 4.8 | 148,336,448 | 7.2 | △ 48,766,648 | △ 32.9 |
| 受 水 費 | 42,403,589 | 2.0 | 41,644,862 | 2.0 | 758,727 | 1.8 |
| 補 助 金 | 20,000 | 0.0 | — | — | 20,000 | 皆増 |
| 有形固定資産減価償却費 | 746,337,535 | 35.8 | 724,880,006 | 35.3 | 21,457,529 | 3.0 |
| 無形固定資産減価償却費 | 55,839,508 | 2.7 | 55,839,508 | 2.7 | 0 | 0.0 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | — | 1,608,134 | 0.1 | △ 1,608,134 | 皆減 |
| 固定資産除却費 | 14,815,006 | 0.7 | 2,984,124 | 0.1 | 11,830,882 | 396.5 |
| 企 業 債 利 息 | 126,832,177 | 6.1 | 133,130,588 | 6.5 | △ 6,298,411 | △ 4.7 |
| リース料利息相当額 | 1,876 | 0.0 | 12,211 | 0.0 | △ 10,335 | △ 84.6 |
| 雑 支 出 | 762,156 | 0.0 | 552,470 | 0.0 | 209,686 | 38.0 |
| 固定資産売却損 | — | — | 46,350 | 0.0 | △ 46,350 | 皆減 |
| 過年度損益修正損 | 96,273 | 0.0 | 1,063,665 | 0.1 | △ 967,392 | △ 90.9 |
| 合 計 | 2,086,225,812 | 100.0 | 2,053,211,341 | 100.0 | 33,014,471 | 1.6 |

業 務 実 績 表

| 項 目 | 単 位 | 30年度 | 29年度 | 30 年 度 | | 29年度 | 備 考 |
|----------|----------------|------------|------------|------------|----------|----------|--|
| | | | | 増減 | 増減率 | 増減率 | |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 56,025 | 55,330 | 695 | % 1.3 | % 0.4 | 年度末現在推定戸数 |
| 給 水 件 数 | 件 | 45,518 | 45,133 | 385 | 0.9 | 1.2 | 年度末現在 |
| 給 水 人 口 | 人 | 103,585 | 103,479 | 106 | 0.1 | 0.3 | 年度末現在 |
| 普 及 率 | % | 99.98 | 99.98 | 0.00ポイント | — | — | $\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (103,607人) |
| 給 水 量 | m ³ | 11,972,871 | 12,077,279 | △ 104,408 | △ 0.9 | △ 2.5 | 年間総量 (豊能町給水量を除く) |
| 有 収 水 量 | m ³ | 11,232,932 | 11,336,536 | △ 103,604 | △ 0.9 | 0.8 | 年間総量 (豊能町給水量を除く) |
| 有 収 率 | % | 93.82 | 93.87 | △ 0.05ポイント | — | — | $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$ |
| 豊能町給水量 | m ³ | 1,265,091 | 1,290,804 | △ 25,713 | △ 2.0 | △ 2.2 | |
| 供 給 単 価 | 円 | 159.41 | 158.15 | 1.26 | 0.8 | △ 0.2 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$ |
| 給 水 原 価 | 円 | 163.97 | 162.23 | 1.74 | 1.1 | △ 2.8 | $\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$ |
| 導送配水管延長 | km | 316.1 | 315.0 | 1.1 | 0.3 | 0.6 | |
| 職 員 数 | 人 | 45 | 48 | △ 3 | △ 6.3 | △ 7.7 | 損益勘定職員数 38人 資本勘定職員数 7人 |
| 職員1人当り収益 | 円 | 64,792,864 | 56,464,288 | 8,328,576 | 14.8 | 12.1 | $\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| 職員1人当り費用 | 円 | 54,900,679 | 48,885,984 | 6,014,695 | 12.3 | 9.2 | $\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$ |

池 監 査 発 第 8 号

令 和 元 年 8 月 9 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 桑 原 豊

同 三 原 健 吾

同 西 垣 智

平 成 3 0 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業
会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た
平 成 3 0 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た
結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

平成30年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書

目 次

| | 頁 |
|-----------------------------|-----|
| 第1 審 査 の 期 間 | 4 1 |
| 第2 審 査 の 方 法 | 4 1 |
| 第3 審 査 の 結 果 | 4 1 |
| 1. 業 務 実 績 | 4 2 |
| 2. 予 算 執 行 状 況 | 4 3 |
| (1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 | 4 3 |
| (2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 4 3 |
| 3. 経 営 成 績 | 4 4 |
| (1) 収 益 の 状 況 | 4 4 |
| (2) 費 用 の 状 況 | 4 5 |
| 4. 財 政 状 態 | 4 6 |
| (1) 資 産 | 4 6 |
| (2) 負 債 | 4 7 |
| (3) 資 本 | 4 7 |
| 5. ま と め | 4 8 |
| 決 算 審 査 資 料 (参 考) | 4 9 |

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

平成30年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月9日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された平成30年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された平成30年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

本年度の汚水処理人口は 103,604 人で、前年度に比べ、106 人 (0.1%) 増加している。

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³、但し、増減率は%)

| 項目 | 30 年度 | 29 年度 | 比較増減 | 増減率 | |
|------------|------------|------------|------------|---------|------|
| 汚水処理人口 (人) | 103,604 | 103,498 | 106 | 0.1 | |
| 年間総処理水量 | 24,188,178 | 23,312,586 | 875,592 | 3.8 | |
| 年間有収水量 | 11,982,458 | 12,036,833 | △54,375 | △0.5 | |
| 用途別 | 一般汚水量 | 11,917,939 | 11,970,563 | △52,624 | △0.4 |
| | 浴場汚水量 | 64,519 | 66,270 | △1,751 | △2.6 |
| 1 日平均処理水量 | 66,269 | 63,870 | 2,399 | 3.8 | |

本年度の年間総処理水量は、24,188,178 m³で前年度に比べ 875,592 m³ (3.8%) 増加している。これを 1 日当りの平均処理水量で見ると、2,399 m³ (3.8%) 増加となっている。

年間有収水量は 11,982,458 m³で、54,375 m³ (0.5%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用 52,624 m³ (0.4%) の減少、浴場用 1,751 m³ (2.6%) の減少となっている。

建設改良工事については、管渠築造工事で、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を施工していた。

下水処理場では、二系最終沈殿池No.1 号池機械設備更新工事、二系最終沈殿池No.1 号池電気設備更新工事、汚水ポンプ棟耐震化工事、中央監視装置設備更新工事を施工していた。

管渠の維持工事では、市内 84 箇所での人孔鉄蓋補修工事等を施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益の決算額は 3,045,833,755 円で、最終予算額 3,073,690,000 円に対し 27,856,245 円の減収となっている。これは、営業外収益で 2,007,831 円増収したものの、営業収益で 29,864,076 円減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,852,453,731 円で、最終予算額 2,943,217,000 円に対し執行率 96.9%となっている。不用額は 76,273,989 円で、主に営業費用における処理場費 23,033 千円、管渠費 9,828 千円、総係費 4,252 千円、営業外費用における支払利息 22,338 千円、予備費 15,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,456,359,474 円で、最終予算額 2,353,788,000 円に対し確定率 61.9%、897,428,526 円の減収となっている。これは、主に企業債 502,400 千円、補助金 394,924 千円などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,050,698,662 円で、最終予算額 2,959,486,000 円に対し執行率 69.3%となっている。不用額は 155,349,018 円で、主に建設改良費の 149,846 千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 598,939,188 円は、内部留保資金で補填している。

本年度における建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

管渠築造工事（雨水管渠の布設工事他） 1,034,062 千円

処理場建設工事（二系最終沈殿池施設設備更新工事他） 272,592 千円

企業債については、前年度末未償還高 8,561,254 千円、本年度借入高 762,500 千円（公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高 479,543 千円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 8,844,211 千円となり、前年度に比べ 282,957 千円（3.3%）増加している。

3. 経営成績

本年度の純利益(《事業収益 2,946,121 千円》—《事業費用 2,810,310 千円》)は、135,811 千円となっている。当年度純利益から前年度繰越欠損金 108,941 千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、26,870 千円となっている。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

| 項目 | 30 年度 | 29 年度 | 28 年度 | 算式 | 備考 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|--|--|
| (総収支比率) 総収益対 総費用比率 | % 104.8 | % 106.0 | % 103.5 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 総収益と総費用を対比し、100 % 超は黒字、100 % 未満は赤字経営となる。 |
| (営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率 | 67.5 | 66.4 | 59.3 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので 100 % 以上が望ましい。 |

総収支比率は、前年度を 1.2 ポイント下回ったが、黒字を計上している。営業収支比率については、前年度を 1.1 ポイント上回っている。しかし、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

(1) 収益の状況

事業収益 2,946,121 千円は、前年度に比べ 6,119 千円 (0.2%) 増加している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,773,794 千円、営業外収益 1,172,327 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 60.2%、営業外収益 39.8% である。前年度に比べて営業収益 39,738 千円 (2.3%) の増加、営業外収益 18,838 千円 (1.6%)、特別利益 14,781 千円 (皆減) の減少となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 1,122,399 千円、他会計負担金 650,575 千円、その他営業収益 820 千円で、前年度に比べ下水道使用料 8,709 千円 (0.8%)、他会計負担金 30,946 千円 (5.0%)、その他営業収益 83 千円 (11.3%) がそれぞれ増加している。

下水道使用料の未収金 (消費税込み) は 235,349 千円で、現年度分 229,326 千円、過年度分 6,023 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月

になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 239,576 千円は、その 97.2%にあたる 232,953 千円が本年度中に回収されている。また、未収金の 0.3%にあたる 600 千円（343 件）が所在不明、死亡、破産等により不納欠損処分されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 170 千円、他会計補助金 80,004 千円、補助金 702 千円、長期前受金戻入 1,071,161 千円、雑収益 20,290 千円となっている。前年度に比べ受取利息 33 千円（16.2%）、他会計補助金 371 千円（0.5%）、補助金 11,798 千円（94.4%）、長期前受金戻入 7,266 千円（0.7%）とそれぞれ減少し、雑収益 629 千円（3.2%）が増加している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,810,310 千円は、前年度に比べ 37,051 千円（1.3%）増加している。事業費用の内訳は、営業費用 2,628,187 千円、営業外費用 156,600 千円、特別損失 25,523 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 93.5%、営業外費用 5.6%、特別損失 0.9%となっている。また、前年度に比べ営業費用 18,164 千円（0.7%）、特別損失 25,522 千円（1628701.0%）とそれぞれ増加し、営業外費用が 6,634 千円（4.1%）減少した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,673,202 千円、処理場費 531,726 千円、管渠費 185,799 千円、流域下水道維持管理負担金 93,150 千円、総係費 86,332 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費 141,270 千円は 5,152 千円（3.5%）、雑支出 15,330 千円は 1,482 千円（8.8%）減少した。

節別で見ると、工事請負費 34,422 千円は 24,404 千円（41.5%）、委託料 310,034 千円は 12,358 千円（3.8%）、企業債利息 141,269 千円は 5,147 千円（3.5%）、賃借料 6,162 千円は 3,120 千円（33.6%）、動力費 105,874 千円は 3,044 千円（2.8%）、雑支出 15,330 千円は 1,482 千円（8.8%）などで減少したが、その他特別損失 25,483 千円（皆増）、減価償却費 1,673,202 千円は 11,479 千円（0.7%）、退職給付費は 12,074 千円（皆増）、負担金 151,372 千円は 7,109 千円（4.9%）、給料 84,821 千円は 6,179 千円（7.9%）、修繕費 64,708 千円は 6,778 千円（11.7%）などで増加している。

4. 財 政 状 態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額 32,476,215 千円で、前年度に比べ 41,520 千円 (0.1%) 増加している。また、負債 25,488,804 千円は 108,669 千円 (0.4%) 減少しているが、資本 6,987,411 千円は 150,189 千円 (2.2%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

| 項 目 | 30 年度 | 29 年度 | 28 年度 | 算 式 | 備 考 |
|---------|-------|-------|-------|--|--|
| 流 動 比 率 | % | % | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。 |
| | 190.3 | 176.8 | 153.3 | | |

流動比率は前年度を 13.5 ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、727,239 千円となり、前年度に比べて 57,783 千円 (7.4%) 減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支で、△843,254 千円となり、前年度に比べて 399,256 千円 (32.1%) 増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、297,746 千円となり、202,555 千円 (40.5%) 減少している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、2,519,339 千円となり、前年度に比べ 181,731 千円 (7.8%) 増加している。

(1) 資 産

資産総額 32,476,215 千円の内訳は、固定資産 29,625,298 千円、流動資産 2,856,917 千円となっている。

固定資産については、構築物の減少等で、前年度に比べ 152,077 千円 (0.5%) 減少している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金で181,731千円(7.8%)、未収金で7,266千円(2.3%)、前払金で4,600千円(皆増)増加し、前年度に比べ193,597千円(7.3%)増加している。

(2) 負債

負債は、固定負債で246,260千円(3.0%)増加したものの、流動負債で5,156千円(0.3%)、繰延収益で349,773千円(2.2%)減少したため、総額25,488,804千円で、前年度に比べ108,669千円(0.4%)減少となっている。

(3) 資本

資本総額(資本金+剰余金)6,987,411千円は、前年度に比べ150,189千円(2.2%)増加している。

資本金は14,378千円(0.3%)、剰余金は135,811千円(7.8%)の増加となっている。主となる資本剰余金は1,850,814千円で前年度と同額であった。

また、当年度純利益135,811千円から繰越欠損金前年度末残高108,941千円を差し引いた額26,870千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5. ま と め

平成 30 年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。その結果、財政状況について、事業収益は 2,946,121 千円、事業費用は 2,810,310 千円で当年度純利益は 135,811 千円となり、引き続き黒字を計上した。

なお、内部留保資金 1,875,268 千円は、前年度に比べ 235,848 千円（14.4%）増加していた。この 1 会計年度では、キャッシュ・フロー計算書に現れているように、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

しかし、下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、老朽化施設の更新に伴う費用の増大が見込まれ、経費の節減、収入面の見直しなど、経営改善が必要であると思われる。

今後も、経費の削減や効率的な事業執行を図られるとともに、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

平成30年度 池田市公共下水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

| | | 収 | | | | 入 | | | |
|-----------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|-------|--|
| 科 目 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 | |
| 下水道事業収益 | 3,073,690,000 | 100.0 | 100.0 | 3,045,833,755 | 100.0 | 100.0 | 99.1 | 99.3 | |
| 営 業 収 益 | 1,893,350,000 | 61.6 | 60.3 | 1,863,485,924 | 61.2 | 59.8 | 98.4 | 98.6 | |
| 営 業 外 収 益 | 1,180,340,000 | 38.4 | 39.2 | 1,182,347,831 | 38.8 | 39.7 | 100.2 | 100.5 | |
| 特 別 利 益 | — | — | 0.5 | — | — | 0.5 | — | 95.3 | |

資本的収入及び支出

| | | 収 | | | | 入 | | | |
|-----------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|--------|--|
| 科 目 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 | |
| 資 本 的 収 入 | 2,353,788,000 | 100.0 | 100.0 | 1,456,359,474 | 100.0 | 100.0 | 61.9 | 84.9 | |
| 企 業 債 | 1,264,900,000 | 53.7 | 54.7 | 762,500,000 | 52.4 | 52.6 | 60.3 | 81.6 | |
| 補 助 金 | 1,074,300,000 | 45.7 | 44.6 | 679,376,000 | 46.6 | 46.5 | 63.2 | 88.7 | |
| 他会計出資金 | 14,483,000 | 0.6 | 0.7 | 14,378,050 | 1.0 | 0.8 | 99.3 | 99.8 | |
| 貸付金返還金 | 21,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 受益者負担金 | 29,000 | 0.0 | 0.0 | 53,757 | 0.0 | 0.1 | 185.4 | 1902.9 | |
| 分 担 金 | 55,000 | 0.0 | 0.0 | 51,667 | 0.0 | 0.0 | 93.9 | 790.3 | |

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

| 支 出 | | | | | | | | |
|---------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|------|
| 科 目 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 |
| 下水道事業費用 | 2,943,217,000 | 100.0 | 100.0 | 2,852,453,731 | 100.0 | 100.0 | 96.9 | 96.4 |
| 営業費用 | 2,738,625,000 | 93.0 | 94.2 | 2,685,659,943 | 94.1 | 94.8 | 98.1 | 97.0 |
| 営業外費用 | 163,608,000 | 5.6 | 5.6 | 141,270,476 | 5.0 | 5.2 | 86.3 | 88.8 |
| 特別損失 | 25,984,000 | 0.9 | 0.0 | 25,523,312 | 0.9 | 0.0 | 98.2 | 0.3 |
| 予備費 | 15,000,000 | 0.5 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(単位:円・%)

| 支 出 | | | | | | | | |
|--------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------|------|
| 科 目 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | | | 決算額の予算額 に対する割合 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 30年度 | 29年度 | | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 |
| 資本的支出 | 2,959,486,000 | 100.0 | 100.0 | 2,050,698,662 | 100.0 | 100.0 | 69.3 | 87.3 |
| 建設改良費 | 2,474,440,000 | 83.6 | 81.8 | 1,571,155,549 | 76.6 | 80.0 | 63.5 | 85.4 |
| 企業債償還金 | 484,046,000 | 16.4 | 18.2 | 479,543,113 | 23.4 | 20.0 | 99.1 | 96.2 |
| 投資 | 1,000,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

損益計算書構成

| 借 方 (費 用 の 部) | | | | | | |
|------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-----------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 費 用 | 2,628,186,609 | 93.5 | 2,610,022,970 | 94.1 | 18,163,639 | 0.7 |
| 管 渠 費 | 185,798,703 | 6.6 | 152,059,759 | 5.5 | 33,738,944 | 22.2 |
| 処 理 場 費 | 531,725,745 | 18.9 | 548,458,737 | 19.8 | △ 16,732,992 | △ 3.1 |
| 流域下水道維持 管理負担金 | 93,150,092 | 3.3 | 87,451,229 | 3.2 | 5,698,863 | 6.5 |
| 業 務 費 | 48,483,629 | 1.7 | 48,107,371 | 1.7 | 376,258 | 0.8 |
| 総 係 費 | 86,332,046 | 3.1 | 106,569,059 | 3.8 | △ 20,237,013 | △ 19.0 |
| 減 価 償 却 費 | 1,673,201,973 | 59.6 | 1,661,722,690 | 59.9 | 11,479,283 | 0.7 |
| 資 産 減 耗 費 | 9,494,421 | 0.3 | 5,654,125 | 0.2 | 3,840,296 | 67.9 |
| 営 業 外 費 用 | 156,600,133 | 5.6 | 163,234,383 | 5.9 | △ 6,634,250 | △ 4.1 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 141,270,476 | 5.0 | 146,422,725 | 5.3 | △ 5,152,249 | △ 3.5 |
| 雑 支 出 | 15,329,657 | 0.6 | 16,811,658 | 0.6 | △ 1,482,001 | △ 8.8 |
| 特 別 損 失 | 25,523,312 | 0.9 | 1,567 | 0.0 | 25,521,745 | 1628701.0 |
| 過年度損益修正損 | 40,613 | 0.0 | 1,567 | 0.0 | 39,046 | 2491.8 |
| その他特別損失 | 25,482,699 | 0.9 | — | — | 25,482,699 | 皆増 |
| 小 計 | 2,810,310,054 | 100.0 | 2,773,258,920 | 100.0 | 37,051,134 | 1.3 |
| 当 年 度 純 利 益 | 135,810,914 | — | 166,742,723 | — | △ 30,931,809 | △ 18.6 |
| 合 計 | 2,946,120,968 | — | 2,940,001,643 | — | 6,119,325 | 0.2 |

及び年度比較表

(単位:円・%)

| 貸 方 (収 益 の 部) | | | | | | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 収 益 | 1,773,794,382 | 60.2 | 1,734,056,029 | 59.0 | 39,738,353 | 2.3 |
| 下 水 道 使 用 料 | 1,122,399,223 | 38.1 | 1,113,690,239 | 37.9 | 8,708,984 | 0.8 |
| 他 会 計 負 担 金 | 650,575,159 | 22.1 | 619,629,190 | 21.1 | 30,945,969 | 5.0 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 820,000 | 0.0 | 736,600 | 0.0 | 83,400 | 11.3 |
| 営 業 外 収 益 | 1,172,326,586 | 39.8 | 1,191,164,879 | 40.5 | △ 18,838,293 | △ 1.6 |
| 受 取 利 息 | 170,336 | 0.0 | 203,238 | 0.0 | △ 32,902 | △ 16.2 |
| 他 会 計 補 助 金 | 80,004,039 | 2.7 | 80,375,094 | 2.7 | △ 371,055 | △ 0.5 |
| 補 助 金 | 702,000 | 0.0 | 12,500,000 | 0.4 | △ 11,798,000 | △ 94.4 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 1,071,160,513 | 36.4 | 1,078,426,096 | 36.7 | △ 7,265,583 | △ 0.7 |
| 雑 収 益 | 20,289,698 | 0.7 | 19,660,451 | 0.7 | 629,247 | 3.2 |
| 特 別 利 益 | — | — | 14,780,735 | 0.5 | △ 14,780,735 | 皆減 |
| そ の 他 特 別 利 益 | — | — | 14,780,735 | 0.5 | △ 14,780,735 | 皆減 |
| 小 計 | 2,946,120,968 | 100.0 | 2,940,001,643 | 100.0 | 6,119,325 | 0.2 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 2,946,120,968 | — | 2,940,001,643 | — | 6,119,325 | 0.2 |

貸借対照表構成

| 借 方 (資 産 の 部) | | | | | | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 増 減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 資 産 | 29,625,298,172 | 91.2 | 29,777,375,108 | 91.8 | △ 152,076,936 | △ 0.5 |
| 土 地 | 2,086,641,061 | 6.4 | 2,109,773,120 | 6.5 | △ 23,132,059 | △ 1.1 |
| 建 物 | 669,193,330 | 2.1 | 720,742,799 | 2.2 | △ 51,549,469 | △ 7.2 |
| 構 築 物 | 19,025,515,955 | 58.6 | 19,244,367,608 | 59.3 | △ 218,851,653 | △ 1.1 |
| 機 械 及 び 装 置 | 5,475,214,594 | 16.9 | 5,739,902,773 | 17.7 | △ 264,688,179 | △ 4.6 |
| 車 両 運 搬 具 | 2,263,683 | 0.0 | 3,123,961 | 0.0 | △ 860,278 | △ 27.5 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 11,478,455 | 0.1 | 10,982,026 | 0.1 | 496,429 | 4.5 |
| リ ー ス 資 産 | — | — | 532,935 | 0.0 | △ 532,935 | 皆減 |
| 建 設 仮 勘 定 | 686,117,810 | 2.1 | 194,826,228 | 0.6 | 491,291,582 | 252.2 |
| 施 設 利 用 権 | 1,668,873,284 | 5.1 | 1,750,773,018 | 5.4 | △ 81,899,734 | △ 4.7 |
| 長 期 貸 付 金 | — | — | 2,350,640 | 0.0 | △ 2,350,640 | 皆減 |
| 流 動 資 産 | 2,850,916,831 | 8.8 | 2,657,319,914 | 8.2 | 193,596,917 | 7.3 |
| 現 金 預 金 | 2,519,339,330 | 7.8 | 2,337,608,228 | 7.2 | 181,731,102 | 7.8 |
| 未 収 金 | 329,910,311 | 1.0 | 323,177,044 | 1.0 | 6,733,267 | 2.1 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 2,932,810 | 0.0 | △ 3,465,358 | 0.0 | 532,548 | △ 15.4 |
| 前 払 金 | 4,600,000 | 0.0 | — | — | 4,600,000 | 皆増 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 資 産 合 計 | 32,476,215,003 | 100.0 | 32,434,695,022 | 100.0 | 41,519,981 | 0.1 |

及び年度比較表

(単位:円・%)

| 貸 方 (負 債 ・ 資 本 の 部) | | | | | | |
|-----------------------|------------------|--------|------------------|--------|-----------------|--------|
| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 増 減 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 負 債 | 8,443,173,351 | 26.0 | 8,196,913,017 | 25.3 | 246,260,334 | 3.0 |
| 企 業 債 | 8,328,182,809 | 25.6 | 8,081,711,149 | 24.9 | 246,471,660 | 3.0 |
| リ ー ス 債 務 | — | — | — | — | — | — |
| 引 当 金 (退職給付) | 114,990,542 | 0.4 | 115,201,868 | 0.4 | △ 211,326 | △ 0.2 |
| 流 動 負 債 | 1,498,065,274 | 4.6 | 1,503,221,292 | 4.6 | △ 5,156,018 | △ 0.3 |
| 企 業 債 | 516,028,340 | 1.6 | 479,543,113 | 1.5 | 36,485,227 | 7.6 |
| リ ー ス 債 務 | — | — | 227,741 | 0.0 | △ 227,741 | 皆減 |
| 預 り 金 | 1,556,215 | 0.0 | 62,452 | 0.0 | 1,493,763 | 2391.9 |
| 未 払 金 | 960,216,410 | 2.9 | 1,005,922,215 | 3.1 | △ 45,705,805 | △ 4.5 |
| 引 当 金 (賞与等) | 20,264,309 | 0.1 | 17,465,771 | 0.0 | 2,798,538 | 16.0 |
| 繰 延 収 益 | 15,547,565,468 | 47.9 | 15,897,338,767 | 49.0 | △ 349,773,299 | △ 2.2 |
| 長 期 前 受 金 | 28,100,455,686 | 86.5 | 27,594,079,235 | 85.1 | 506,376,451 | 1.8 |
| 収 益 化 累 計 額 | △ 12,552,890,218 | △ 38.6 | △ 11,696,740,468 | △ 36.1 | △ 856,149,750 | 7.3 |
| 負 債 合 計 | 25,488,804,093 | 78.5 | 25,597,473,076 | 78.9 | △ 108,668,983 | △ 0.4 |
| 資 本 金 | 5,109,726,889 | 15.7 | 5,095,348,839 | 15.7 | 14,378,050 | 0.3 |
| 剰 余 金 | 1,877,684,021 | 5.8 | 1,741,873,107 | 5.4 | 135,810,914 | 7.8 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,850,813,970 | 5.7 | 1,850,813,970 | 5.7 | 0 | 0.0 |
| 利 益 剰 余 金 | 26,870,051 | 0.1 | — | — | 26,870,051 | 皆増 |
| 欠 損 金 | — | — | 108,940,863 | △ 0.3 | △ 108,940,863 | 皆減 |
| 資 本 合 計 | 6,987,410,910 | 21.5 | 6,837,221,946 | 21.1 | 150,188,964 | 2.2 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 32,476,215,003 | 100.0 | 32,434,695,022 | 100.0 | 41,519,981 | 0.1 |

事業費節別

| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
|-----------|-------------|------|-------------|------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 比 率 |
| 報 酬 | — | — | 125,400 | 0.0 | △ 125,400 | 皆減 |
| 給 料 | 84,820,847 | 3.0 | 78,641,844 | 2.9 | 6,179,003 | 7.9 |
| 手 当 等 | 54,830,417 | 2.0 | 47,749,112 | 1.7 | 7,081,305 | 14.8 |
| 賞与等引当金繰入額 | 13,876,288 | 0.5 | 11,926,808 | 0.5 | 1,949,480 | 16.3 |
| 退 職 給 付 費 | 12,073,750 | 0.4 | — | — | 12,073,750 | 皆増 |
| 賃 金 | 3,605,735 | 0.2 | 3,686,174 | 0.1 | △ 80,439 | △ 2.2 |
| 法 定 福 利 費 | 28,252,133 | 1.0 | 25,500,632 | 0.9 | 2,751,501 | 10.8 |
| 旅 費 | 882,148 | 0.0 | 487,484 | 0.0 | 394,664 | 81.0 |
| 被 服 費 | 221,420 | 0.0 | 220,850 | 0.0 | 570 | 0.3 |
| 備 消 耗 品 費 | 2,204,010 | 0.1 | 1,995,669 | 0.1 | 208,341 | 10.4 |
| 燃 料 費 | 389,144 | 0.0 | 380,834 | 0.0 | 8,310 | 2.2 |
| 光 熱 水 費 | 3,010,652 | 0.1 | 2,882,112 | 0.1 | 128,540 | 4.5 |
| 印 刷 製 本 費 | 155,900 | 0.0 | 252,120 | 0.0 | △ 96,220 | △ 38.2 |
| 通 信 運 搬 費 | 878,584 | 0.0 | 808,342 | 0.0 | 70,242 | 8.7 |
| 委 託 料 | 310,034,170 | 11.0 | 322,391,624 | 11.6 | △ 12,357,454 | △ 3.8 |
| 手 数 料 | 8,136,633 | 0.3 | 8,300,804 | 0.3 | △ 164,171 | △ 2.0 |
| 賃 借 料 | 6,162,041 | 0.2 | 9,281,735 | 0.4 | △ 3,119,694 | △ 33.6 |
| 修 繕 費 | 64,708,285 | 2.3 | 57,930,550 | 2.1 | 6,777,735 | 11.7 |
| 動 力 費 | 105,874,285 | 3.8 | 108,917,599 | 3.9 | △ 3,043,314 | △ 2.8 |
| 薬 品 費 | 34,409,636 | 1.2 | 33,324,399 | 1.2 | 1,085,237 | 3.3 |
| 材 料 費 | 1,163,880 | 0.1 | 1,120,722 | 0.1 | 43,158 | 3.9 |

支出状況調

(単位:円・%)

| 科 目 | 30 年 度 | | 29 年 度 | | 対前年度比較増減 | |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| 公 課 費 | 39,600 | 0.0 | — | — | 39,600 | 皆増 |
| 研 修 費 | 507,896 | 0.0 | 526,789 | 0.0 | △ 18,893 | △ 3.6 |
| 交 際 費 | 38,186 | 0.0 | 20,949 | 0.0 | 17,237 | 82.3 |
| 食 糧 費 | — | — | 9,502 | 0.0 | △ 9,502 | 皆減 |
| 福 利 厚 生 費 | 289,076 | 0.0 | 272,601 | 0.0 | 16,475 | 6.0 |
| 負 担 金 | 151,371,862 | 5.4 | 144,262,739 | 5.2 | 7,109,123 | 4.9 |
| 保 險 料 | 1,693,503 | 0.1 | 1,875,520 | 0.1 | △ 182,017 | △ 9.7 |
| 補 償 費 | — | — | — | — | — | — |
| 報 償 費 | 70,000 | 0.0 | 84,000 | 0.0 | △ 14,000 | △ 16.7 |
| 工 事 請 負 費 | 34,421,600 | 1.2 | 58,826,000 | 2.1 | △ 24,404,400 | △ 41.5 |
| 補 助 金 | 21,339,146 | 0.8 | 20,063,393 | 0.7 | 1,275,753 | 6.4 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 29,388 | 0.0 | 779,848 | 0.0 | △ 750,460 | △ 96.2 |
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 | 1,570,752,838 | 55.9 | 1,558,126,330 | 56.2 | 12,626,508 | 0.8 |
| 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 | 102,449,135 | 3.7 | 103,596,360 | 3.7 | △ 1,147,225 | △ 1.1 |
| 固 定 資 産 除 却 費 | 9,494,421 | 0.3 | 5,654,125 | 0.2 | 3,840,296 | 67.9 |
| 企 業 債 利 息 | 141,269,261 | 5.0 | 146,416,154 | 5.3 | △ 5,146,893 | △ 3.5 |
| リ ー ス 料 利 息 相 当 額 | 1,215 | 0.0 | 6,571 | 0.0 | △ 5,356 | △ 81.5 |
| 雑 支 出 | 15,329,657 | 0.5 | 16,811,658 | 0.6 | △ 1,482,001 | △ 8.8 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | — | — | — | — | — | — |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 40,613 | 0.0 | 1,567 | 0.0 | 39,046 | 2,491.8 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 25,482,699 | 0.9 | — | — | 25,482,699 | 皆増 |
| 合 計 | 2,810,310,054 | 100.0 | 2,773,258,920 | 100.0 | 37,051,134 | 1.3 |

業 務 実 績 表

| 項 目 | 単 位 | 30 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 | | 29 年 度 | 備 考 |
|----------|----------------|-------------|-------------|--------------|--------|--------|---|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 | 増 減 率 | |
| 行政区域内人口 | 人 | 103,607 | 103,501 | 106 | 0.1 | 0.3 | 年度末現在 |
| 汚水処理人口 | 人 | 103,604 | 103,498 | 106 | 0.1 | 0.3 | 年度末現在 |
| 水洗化人口 | 人 | 103,470 | 103,360 | 110 | 0.1 | 0.3 | 年度末現在 |
| 人口普及率 | % | 100% | 100% | 0.0ポイント | — | — | $\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ |
| 年間総処理水量 | m ³ | 24,188,178 | 23,312,586 | 875,592 | 3.8 | △ 0.3 | |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 66,269 | 63,870 | 2,399 | 3.8 | △ 0.3 | |
| 有収水量 | m ³ | 11,982,458 | 12,036,833 | △ 54,375 | △ 0.5 | 2.4 | |
| 下水管延長 | km | 301.0 | 300.4 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | |
| 汚水管 | km | 240.9 | 240.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 雨水管 | km | 60.1 | 59.5 | 0.6 | 1.0 | 0.5 | |
| 職 員 数 | 人 | 31 | 27 | 4 | 14.8 | △ 6.9 | 損益勘定職員数 22人 資本勘定職員数 9人 |
| 職員1人当り収益 | 円 | 133,914,589 | 154,736,928 | △ 20,822,339 | △ 13.5 | 3.9 | $\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| 職員1人当り費用 | 円 | 127,741,366 | 145,960,995 | △ 18,219,629 | △ 12.5 | 1.5 | $\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$ |